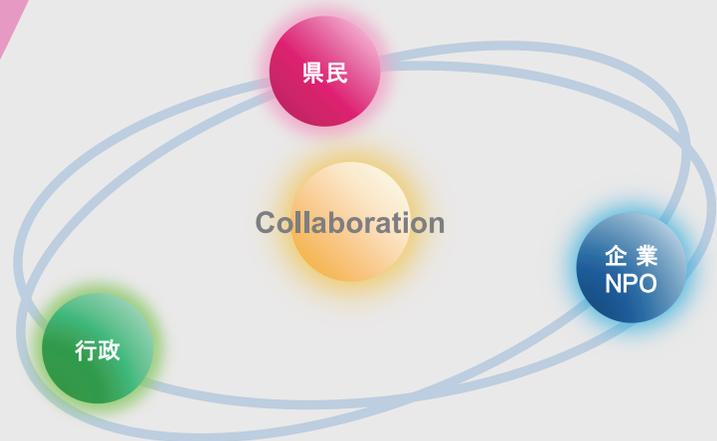




2020

しーがるねっと



公益社団法人
かながわ福祉サービス振興会
Kanagawa Welfare Service Association

ごあいさつ

日頃より当振興会を支えてくださる会員の皆様の、ご理解とご支援に感謝申し上げます。当振興会は、神奈川県や市町村、民間企業やNPOなど、「公」と「民」の連携協力のもと、平成9年3月に設立されました。以来、23年にわたって公益事業を継続できているのも、当法人を支えてくださっている会員の皆様のおかげです。重ねて御礼申し上げます。

今年は、年明け早々、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大しパンデミックとなりました。これを受けて、4月7日に緊急事態宣言が発令され、介護・福祉事業所等におかれましては、大変な状況下での業務遂行を余儀なくされました。この間、感染拡大防止のために尽力された皆様に心から敬意を表します。

現在、令和3年度の介護保険制度の改正及び報酬改定に向けた準備が行われておりますが、制度改正の基本は、高齢者が要介護状態になった場合でも、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を送れる仕組みを作ることです。そのためには、多様な就労・社会参加ができる環境整備を推進し、介護予防だけではなく健康づくりに関する取り組みを強化し、健康寿命の延伸を目指すことが大切です。一方、介護現場では、相変わらず人材確保や育成が困難な状況に陥っており、元気な高齢者や主婦を含め多様な人材の確保・育成に努めることも大きな課題となっています。

当振興会は、こうした時代の変化やニーズに迅速に対応するために、令和2（2020）年度においては、次に掲げる施策を積極的に推進してまいり所存です。

- 1 地域包括ケアを推進するためのプラットフォームの構築
- 2 高齢者の健康寿命延伸施策の充実
- 3 介護・福祉事業所への経営支援の強化
- 4 介護・生活支援ロボットの活用に向けた施策の強化

今後とも、会員の皆様と連携協力しながら、より良い地域づくりに向けた取り組みを推進してまいりますので、皆様のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和2年6月

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会

理事長 瀬戸 恒彦



目 次

1. 令和元年度事業報告

公 1-1	介護サービス情報提供事業	3
1	介護情報サービスかながわ	3
2	生活支援情報サービスかながわ	5
3	地域包括ケア支援システム	6
4	指定情報公表センター	7
公 1-2	介護サービス評価事業	9
1	介護サービス評価事業	9
2	地域密着型サービス外部評価事業	10
公 1-3	教育研修事業	11
1	自主研修事業	11
2	指定研修事業	13
3	訪問介護等資格取得支援事業	14
4	経営マネジメント支援事業	14
5	小規模多機能型居宅介護看護及び小規模多機能型居宅介護に関するセミナー及びアドバイザー事業	16
6	かなふく介護人材確保・育成会議	17
公 1-4	要介護認定調査事業	18
1	概要	18
2	本年度の実施状況	18
公 1-5	介護サービス情報公表調査事業	20
1	概要	20
2	本年度の実施状況	20
3	事業評価	21
公 1-6	介護支援ボランティア推進（よこはまシニアボランティアポイント）事業 ※本年度は休止です。	
公 1-7	介護ロボット普及推進事業	22
1	概要	22
2	本年度の実施状況	22
3	事業評価	24
公 1-8	介護・福祉サービス等に関する調査研究事業	25
1	神奈川県優良介護事業所認定評価事業	25
2	監理団体支援事業	26
公 1-9	優良事業所表彰事業	27
1	概要	27
2	本年度の実施状況	27
3	事業評価	27
公 1-10	高齢者社会活動推進事業	28
1	ゆめかながわシニアフェスタ開催事業	28
2	全国健康福祉祭（ねんりんピック）選手派遣事業	29
3	明るい長寿社会づくり推進機構運営事業	29
4	フレイルチェック普及・人材育成事業	30
公 1-11	介護保険事業者実地指導事業	31

1	概要.....	31
2	本年度の委託状況.....	31
3	事業評価.....	31
公 2-1	障害福祉情報を提供する事業.....	32
1	概要.....	32
2	本年度の実施状況.....	32
3	事業評価.....	33
公 2-2	障害者グループホーム等の設置・運営を支援する事業.....	34
1	障害者グループホームサポートセンター事業.....	34
2	障がい者グループホーム運営支援事業.....	35
3	横浜市障害者グループホーム設立等支援業務事業.....	35
公 2-3	グループホーム等の職員研修会の開催.....	37
1	障害者グループホーム等職員向け研修.....	37
公 2-4	精神障害者ホームヘルパーの研修.....	38
1	精神障害者ホームヘルパー研修事業.....	38
公 2-5	障害福祉に関する研修事業.....	39
1	神奈川県サービス管理責任者等研修事業.....	39
2	神奈川県障害者相談支援従事者研修事業（横浜市）.....	41
公 2-6	障害サービス実地指導.....	43
1	概要.....	43
2	本年度の実施状況.....	43
3	事業評価.....	43
公 3-1	子育て支援情報提供事業.....	44
1	概要.....	44
2	本年度の実施状況.....	45
3	事業評価.....	45
公 3-2	子育て支援等に関する調査研究事業.....	46
1	保育士試験受験促進事業.....	46
2	食物アレルギー・緊急時対応研修会実施事業.....	46
3	アレルギー疾患関係者研修事業.....	47
2.	令和元年度会計報告.....	51
3.	資料.....	53
1	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会設立の背景.....	54
2	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会の概要.....	55
3	組織体制.....	56
4	令和元年度各委員会等の活動実績.....	57
5	会員一覧.....	65
6	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会会員募集のご案内.....	68



1. 令和元年度事業報告

- ◆公益事業 1 高齢福祉部門
- ◆公益事業 2 障害福祉部門
- ◆公益事業 3 子育て支援部門

公1-1 介護サービス情報提供事業

1 介護情報サービスかながわ

(1) 概要

介護保険制度の施行に合わせて、利用者にわかりやすく介護サービス情報を提供する仕組みとして、神奈川県、県内市町村及び当振興会は、平成12年度に「介護情報サービスかながわ」を共同開発し、最新の介護情報を県民に提供しています。

システムの主な内容は次の通りです。

ア. 介護ナビ機能

- ・介護保険制度の仕組みや介護サービスの内容等を、動画や図を使って紹介。
- ・「住所」から最寄りの地域包括支援センターを検索。
- ・「地図」から介護事業所を検索。

イ. 医療情報との連携

- ・かながわ医療情報検索サービスとリンクし、病院や診療所、薬局の情報を提供。

ウ. 介護保険外サービス情報の提供

- ・高齢者向住宅、訪問理美容、介護タクシー等の情報を提供。

エ. サイト訪問者に合わせた閲覧ページ

- ・利用者向けページ、事業者向けページ、県・市町村向けページ。

(2) 本年度の実施状況

ア. 主なシステム改修

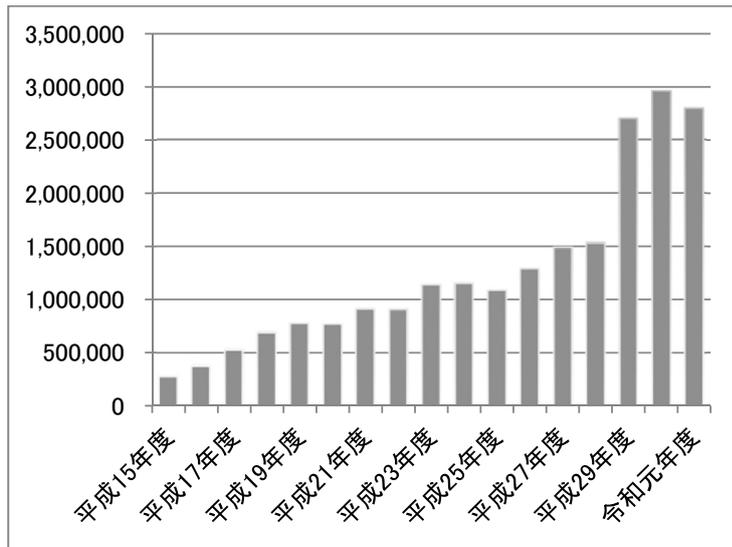
- (ア) 平成31年度介護保険制度改正で、新設された「介護職員特定処遇改善加算」を表示。
- (イ) 「ベスト介護セレクト20・かながわ認証」の検索・表示機能に加えて、川崎市と横浜市が独自に実施する認証事業所の検索・表示できる機能を付加。



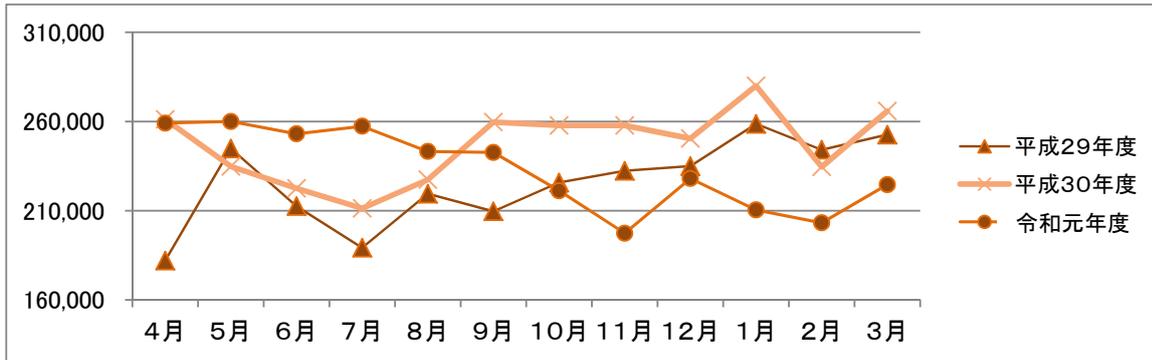
イ. 運用状況

(ア) 年度別アクセス件数

年度	アクセス数
平成15年度	290,185
平成16年度	385,111
平成17年度	537,771
平成18年度	698,705
平成19年度	786,735
平成20年度	777,406
平成21年度	921,812
平成22年度	918,662
平成23年度	1,149,004
平成24年度	1,162,597
平成25年度	1,096,816
平成26年度	1,295,996
平成27年度	1,496,082
平成28年度	1,540,427
平成29年度	2,706,528
平成30年度	2,974,274
令和元年度	2,800,369
累計	18,955,905



(イ) 過去3年間の月別アクセス件数



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成29年度	182,031	244,869	212,567	189,259	219,503	209,686	225,810	232,355	234,991	258,678	244,143	252,636	2,706,528
平成30年度	261,202	234,811	222,552	211,317	227,392	259,709	268,528	257,762	250,477	280,047	234,577	265,900	2,974,274
令和元年度	259,085	260,030	253,091	257,348	243,203	242,677	221,226	197,393	228,074	210,428	203,193	224,621	2,800,369

(3) 事業評価

介護保険制度では、地域の特性やニーズに合った様々な形態のサービスが提供されているため、その情報提供もきめ細やかな対応が必要と考えています。

今後も「生活支援情報サービスかながわ」や「地域包括ケア支援システム」をはじめとする、様々なシステムと連携しながら判りやすく情報提供できるように運営します。

2 生活支援情報サービスかながわ

(1) 概要

住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることを目的に、多種多様な「生活支援サービス情報」をインターネット上で提供する「生活支援情報サービスかながわ」を法人で開発し、運営しています。

有料老人ホーム、福祉タクシー、住宅改修、配食サービス等を写真（事業所外観や職員等）や動画で紹介するとともに、通所介護事業所等での宿泊サービス情報や、高齢者住みかえ支援事業所の登録情報も公開しています。

システムの主な内容は次の通りです。

- ア 事業所検索：県内の生活支援サービス提供事業所の詳細情報を提供。
 - イ 市町村提供サービス：市町村が行う助成制度やサービス情報を公開。
- ※「介護情報サービスかながわ」と連動しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 情報提供事業所数：1004事業所

施設種別	施設数
住宅型有料老人ホーム	245
サービス付き高齢者向け住宅	204
通所介護事業所等宿泊サービス	234
住宅改修	114
高齢者住みかえ支援	9
福祉タクシー	92
配食サービス	106
合計	1004

イ アクセス件数：平成25年6月～令和2年3月

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成25年度	-	-	1,015	1,031	1,055	1,121	1,073	1,224	1,270	1,402	1,192	1,506	11,889
平成26年度	1,624	1,628	1,664	3,260	2,389	2,348	2,153	1,769	1,655	1,951	1,786	2,520	24,747
平成27年度	2,436	2,785	2,599	3,137	2,751	3,154	2,526	2,306	2,512	2,428	2,456	3,346	32,436
平成28年度	3,232	2,966	2,771	2,720	4,963	3,620	3,285	3,523	3,434	3,722	3,361	3,742	41,339
平成29年度	4,079	4,116	4,205	4,062	3,056	2,390	2,591	2,494	2,248	2,585	2,633	2,910	37,369
平成30年度	2,846	2,702	3,095	3,370	2,103	1,448	1,823	1,692	1,782	2,127	1,893	2,171	27,052
令和元年度	2,088	2,024	1,956	2,140	1,804	1,807	1,857	1,874	1,724	2,182	1,850	2,116	23,422

(3) 事業評価

民間企業等が行う生活支援サービスは、県民の生活に重要な社会資源です。今後も改善を進め、利用者に判りやすく情報提供できるよう運用します。



3 地域包括ケア支援システム

(1) 概要

平成29年8月に法人で運用を開始した「地域包括ケア支援システム」は、地域包括ケアシステム推進のための情報提供システムです。

「介護情報サービスかながわ」や「生活支援情報サービスかながわ」などの、既存のシステムとの連動や市町村の独自情報を、「市町村単位」で提供しています。

システムの主な内容は次の通りです。



- ア サービス事業所を、「相談窓口」「介護サービス」等のカテゴリ別に検索ができます。
- イ 「地図」からサービス事業所等を、簡単に探せます。

(2) 本年度の実施状況

ア アクセス件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成29年度	-	-	-	-	1,072	2,387	2,809	2,826	1,490	3,085	2,946	3,304	19,919
平成30年度	3,213	3,037	3,398	3,313	3,750	3,318	4,368	4,107	3,989	4,380	4,754	6,488	48,115
令和元年度	6,244	5,916	5,693	5,466	5,630	5,446	5,455	5,736	6,187	6,561	6,051	5,795	70,180

イ 情報掲載件数

市町村	情報掲載件数
横浜市	2,066件
川崎市	1,594件
相模原市	1,973件
横須賀市	1,546件
大和市	621件
逗子市	213件
南足柄市	51件
二宮町	65件

(3) 事業評価

本年度に利用しやすくするためページ構成等を改善しました。現在、8市町の情報を掲載しており、令和2年度からはさらに増加する予定です。

4 指定情報公表センター

(1) 概要

当振興会は、「介護サービス情報の公表制度」における「指定情報公表センター」として、神奈川県及び政令3市（横浜市、川崎市、相模原市）から指定を受け、全国でも有数の規模を誇る公表センターとして平成18年から公表事務全般の運営を担っています。

(2) 本年度の実施状況

ア 情報公表業務

(ア) 情報公表の計画立案（報告計画・調査計画・公表計画）

神奈川県及び政令3市の介護サービス情報（「基本情報」及び「運営情報」）の「報告、受理、調査、公表」の計画を立案しました。

(イ) 調査票の審査受理及び報告結果の公表

公表対象事業所から報告された報告書及び調査機関が調査した調査結果を受理し、簡易審査を行い、総計10,627事業所の情報を公表しました。

【主体別実施状況】※公表率は、99.89%

	神奈川県	横浜市	川崎市	相模原市	総計
計画件数	3,919	4,228	1,605	914	10,666
休廃止数	11	9	4	3	27
公表数	3,902	4,213	1,601	911	10,627
公表率(%)	99.85%	99.56%	100.00%	100.00%	99.89%

【介護サービス情報公表センター】ホームページアドレス

<https://center.rakuraku.or.jp/>

神奈川県内の指定情報公表センター(横浜市・川崎市・相模原市・神奈川県内のその他の市町村)のウェブサイトです。

介護サービス情報公表センター

ホーム 公表制度とは 介護サービスを利用する方へ 介護サービス事業者の方へ 調査機関の方へ

介護サービス事業者のログイン

報告システム・調査予約へは、こちらからログインしてください。
調査票記入開始日は、計画通知書をご確認ください。ログイン・パスワードの入力は、半角英数字です。

報告システムログイン 調査予約ログイン

介護サービスをお探しの方

介護サービス情報の公表制度により公表された情報は、情報公表システム、介護情報サービスかながわで検索、閲覧することができます。

情報公表システム 介護情報サービスかながわ

(ウ) 相談窓口の設置

問合せに対応する窓口を設置・運用し、本年度の総受付件数は2,628件です。

【問合せ受付件数】

	合計	%	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
質問	2,051	78.0%	9	8	12	14	162	338	464	349	352	232	83	28
苦情	5	0.2%	0	0	0	0	0	0	2	2	1	0	0	0
依頼	209	8.0%	0	3	3	7	11	31	53	34	28	26	8	5
連絡	346	13.2%	0	0	0	0	12	38	1	64	81	103	34	13
肯定	2	0.1%	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
その他	15	0.6%	1	0	0	0	0	0	2	6	1	3	0	2
合計	2,628	100%	10	11	15	21	185	407	523	456	463	364	125	48

(エ) 介護サービス情報公表委員会の設置・開催

業務を公平・中立に実施するために、有識者や利用者の代表等から構成する「介護サービス情報公表委員会」を3月に実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染予防のため書面開催しました。

イ. 公表制度普及啓発事業

介護相談にかかわる専門職の方々（ケアマネジャー等）を対象に公表制度を普及啓発しました。

(ア) 『介護サービス事業所検索ガイドブック』の配布

県内各市町村の地域包括支援センターおよび居宅介護支援事業所へ3,058部配布しました。

(イ) 公表制度紹介リーフレット（厚生労働省制作）の配布

県内各市町村及び地域包括支援センターへ合計約9,050枚配布しました。

ウ. 「神奈川県介護サービス情報公表制度調査員養成研修」の実施

公表に当たって、事業所から提出された調査票の内容の訪問調査を行う「調査員」を養成するための研修を実施しました。

(ア) 研修日程 全7日間 令和元年7月16日、18日、19日、24日、25日、26日、30日

(イ) 研修修了者数等

応募総数	受講者	キャンセル途中欠席者	修了者
50名	40名	2名	38名

(3) 事業評価

本年度は、対象事業所の制度理解と協力、神奈川県及び政令3市と公表センターの連携により、公表率は99.89%と高い水準を維持しており、制度運用は順調に遂行しています。

また、制度の普及啓発をケアマネジャー等に絞ったことにより、公表システムの専門的な利用の増加が見られるなどの効果がありました。

今後も、神奈川県民に正しい情報を届けることを目標として運用します。

公 1-2 介護サービス評価事業

1 介護サービス評価事業

(1) 概要

平成13年度から「事業所自己評価」と「利用者評価」を組み合わせた『介護サービス評価』を実施しています。

「事業所自己評価」は、事業所が自ら提供しているサービスを評価項目毎に自ら評価し、専用WEBサイト「かなふく評価ガイド」で公開しています。「利用者評価」は、無記名方式のアンケート調査{選択式(20問)と自由記述(2問)}の評価結果概要を「介護情報サービスかながわ」で公開しています。

本年度は第3期より「訪問リハビリテーション」、第4期より「短期入所生活介護」「短期入所療養介護」を対象サービスに追加しました。

また、「利用者評価」の結果を同サービス全体の平均と比較し、受審者に長短所のアドバイスをを行う「無料アドバイザー派遣」を実施しました。

(2) 本年度の実施状況

ア 実施日程

	募集受付期間	アンケート回答期間	報告書完成
第1期	5月17日～6月19日	7月5日～8月7日	9月12日
第2期	7月23日～9月5日	9月20日～10月25日	11月25日
第3期	10月4日～11月18日	12月6日～2年1月16日	2月25日
第4期	12月17日～1月27日	2年1月31日～3月7日	3月25日

評価結果の公開締切:2年3月31日

イ サービス毎の実績

サービス	実施件数				合計
	第1期	第2期	第3期	第4期	
介護老人福祉施設	3	2	4	2	11
介護老人保健施設	1	2	2	0	5
居宅介護支援	14	18	11	3	46
地域密着型通所介護	6	7	6	7	26
通所リハビリテーション	1	2	1	1	5
通所介護	13	9	4	3	29
特定施設入居者生活介護	1	0	8	0	9
認知症対応型通所介護	4	1	0	0	5
福祉用具貸与・特定福祉用具販売	2	1	25	2	30
訪問介護	10	17	13	3	43
訪問看護	6	5	5	7	23
訪問入浴介護	2	1	1	0	4
その他	5	0	1	1	7
合計	68	65	81	29	243

※その他内訳：養護老人ホーム1、有料老人ホーム（自立の方含む）4、生活介護（障害者自立支援法）1、短期入所生活介護1

(3) 事業評価

介護サービス評価は、昨年度から13事業所増の243サービスとなりました。訪問看護、地域密着型通所介護がともに6件増加しています。

ここ数年、受審件数が増加傾向にあります。介護保険外のサービス追加等により、さらに事業価値を高めていく必要があると考えています。

2 地域密着型サービス外部評価事業

(1) 概要

地域密着型サービス外部評価は、認知症対応型共同生活介護事業所が日ごろ提供しているサービスを「自己評価（68項目）」と「外部評価（20項目）」で点検し、サービスの質の向上に結び付けるための仕組みです。

(2) 本年度の実施状況

ア 実施件数：81 事業所

イ 運営推進会議への参加

評価制度の概要と事業所の外部評価結果を説明するよう要望があった 23 事業所の運営推進会議に調査員が参加しました。

ウ 調査員研修の開催

本年度は計 4 回の調査員研修を開催し、延べ 48 人が参加しました。

【主な研修テーマ】

- ・LINEWORKS を用いた情報共有及び連絡
- ・身体拘束廃止講座

エ 事業所対象フォーラムの開催

受審事業所のフォローアップを目的としたフォーラムを開催しました。

日時	会場	内容	参加人数
令和元年 10 月 24 日(木) 10 時 30 分～12 時 15 分	カルッツかわさき	認知症 VR 体験会 講師:株式会社シルバーウッド	29 名

(3) 事業評価

本年度は、新型コロナウイルス感染症予防の為、延期となった事業所が 19 件あり、結果として平成 30 年度より 11 件減の 81 件となりました。

今後は、延期となった 19 事業所に対するフォローを行うと共に、令和 3 年度に予定されている外部評価の制度改定に向けて、準備を進めます。

公 1 - 3 教育研修事業

1 自主研修事業

(1) 概要

法人の自主事業として、福祉・介護の現場スキルの向上と事業所の介護サービスの質の向上を目指し、「かなふくセミナー」、「かなふく総合基礎講座」を実施しています。

(2) 本年度の実施状況

ア かなふくセミナー

医学知識や介護技術等をテーマに一日又は半日で実施する研修です。大学教授や現場で活躍している著名な方等が講師として登壇し、実践的に学びます。

開催日・会場	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 全 100 講座 会場：ウィリング横浜、振興会セミナールーム、他
テーマ・内容	○医学・薬学 ○感染症予防と対策 ○認知症高齢者の理解 ○終末期における対処法 ○介護記録の書き方 ○管理者向けに接遇マナー ○クレーム対処法 ○介護保険制度の理解 ○リーダー養成・リーダーシップほか
講師	医師・看護師・大学教授、経営者等
参加人数	2,151 名
参加費	終日コース A (10:00～16:00) 振興会会員 10,000 円 一般 8,000 円 終日コース B (10:00～17:00) 振興会会員 10,000 円 一般 12,000 円 半日コース A (13:30～17:30) 振興会会員 7,000 円 一般 8,000 円 半日コース B (14:00～17:00) 振興会会員 5,000 円 一般 6,000 円

イ かなふく総合基礎講座

介護現場の職員に必要とされる知識を 3 日間で総合的に学ぶ講座です。介護サービス情報公表制度の運営情報調査項目に対応した内容で実施します。

開催日・会場	令和 2 年 6 月 9 日、6 月 15 日、6 月 19 日の 3 日間 (会場：ウィリング横浜)
テーマ・内容	○倫理と法令遵守 ○接遇マナー ○リスクマネジメント ○利用者の尊厳保持とプライバシーの保護の取組み ○高齢者虐待防止・身体拘束廃止のための取組み ○感染症及び食中毒の発生予防及びまん延防止 ○認知症の基本的理解と認知症ケア ○介護予防及び要介護度進行予防
参加人数	51 名
参加費	3 日間 振興会会員 24,000 円 一般 30,000 円 1 日間 振興会会員 10,000 円 一般 12,000 円

(3) 事業評価

かなふくセミナーでは、介護・福祉関係で必要とされる分野のテーマや時代のニーズに沿ったテーマ、そして受講生から希望が多いテーマなど年間 100 本以上のセミナーを開催し、2,202 名の方が参加しました。

今後も受講生が学んだことを現場で生かすことによって、より質の高い介護・福祉社会が実現できるよう貢献していきたいと思います。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和 2 年 2 月 21 日以降の 16 本のセミナーは中止とし、次年度開催にむけて調整しました。

【令和元年度かなふくセミナー開催テーマ】

4月	9月
1 コミュニケーション技法・取得講座 ～声かけ・質問スキルを高める～	60 機能訓練指導員研修
2 これは知っておきたい 障害者総合支援法の基礎のキソ	61 認知症ケアと家族支援
3 介護技術の基本 ～移動・移乗技術の実践～	62 排泄障害のアセスメントと改善ケア【排便ケア編】
4 介護職・医療職のための 満足度100%の感動接遇	10月
5 倫理と法令遵守～介護事業所に求められるコンプライアンス～	63 ～介護現場で働く皆様のために～ 腰痛予防・対策セミナー
5月	64 ～効果的なリハビリのために～ 身体の動作評価と機能訓練
6 ～自分を理解し、他者を理解する～ 対人援助技術研修	65 「アサーティブ」～「自分らしさ」を大事にしたコミュニケーション～
7 エンドオブライフ・ケア～その人らしい最期のために～	66 介護現場で役立つ！介護職が知っておきたいワンポイント医学知識と薬の基礎知識
8 介護・転倒予防のための「運動プログラム」	67 介護職へのハラスメント対応 職員採用難の今、退職する前に！職員を守る
9 介護事故・トラブルによる 事故後の対処法	68 看取りケア実践講座 ～事例から学ぶ看取りからグリーフケアまで～
10 管理職・リーダーのための指導力養成研修	69 高次脳機能障害の理解と支援
11 拘縮・褥瘡を防ぐ！ポジショニング・シーティング講座	70 高齢者介護に役立つ！感染予防と対策について
12 高齢者の身体拘束廃止・虐待防止対策講座	71 直伝！安藤祐介の認知症があるご利用者に心地よい介護技術
13 症例判断と対応力を養う！緊急時対応の手法と手順について	11月
14 心が躍る！レクリエーションプログラムの展開について	72 ～おもてなしの心を学ぶ～ 介護現場で役立つ！接遇マナー講座
15 認知症の基本知識とケア	73 ～リスクヘッジを意識した～ 介護記録の書き方講座
16 部下指導に役立つ！ペップトーク	74 実技に重点を置いた移動・移乗技術の基礎
6月	75 1日でマスターする！アロマリンパケア【初級】
17 ～BPSDを回避する「不快」の無いアプローチ～ 認知症の人への介護技術	76 ケアマネジメント実践講座 ～プロセスを理解してケアプランを作る～
18 ～怒りを静める～ 介護職・看護職のためのアンガーマネジメント	77 管理職・リーダーのための アサーティブコーチング研修
19 『一部介助』の介護技術	78 傾聴力向上セミナー
20 高齢者の身体を守る日常生活サポート ～体の困りごとから緊急時まで～	79 健康状態の観察と緊急時の対応
21 高齢者の転倒骨折予防アセスメント ～こうすれば転倒事故は減らせる!!～	80 身体拘束ゼロを目指す認知症ケア
22 思いを育てる・自立を育てる ～発達障害の子供たちへの支援～	81 排泄障害のアセスメントと改善ケア【排便ケア編】
23 心を落ち着かせる・タッピングと音楽～ストレス緩和のために～	12月
24 精神障害の理解と利用者支援 ～こころ・からだ・くらし～	82 サービス提供責任者や介護主任のための指導業務(スーパービジョン)研修
25 摂食・嚥下の基礎知識	83 意思決定支援と権利擁護
26 日本の礼儀作法と介護現場の接遇マナー	84 介護現場のメンタルヘルス講習会 ～ストレスコーピングスキルアップ～
27 認知症の行動心理症状(BPSD)の理解と支援	85 摂食嚥下機能の基礎知識と対応方法
28 皮膚トラブル予防と対処法	86 統合失調症の理解と支援
29 必ず来るその時のために！ 福祉施設における災害対策とBCPの展開	87 認知症？ それともうつ病？ ～正しい理解と適切なケア～
30 福祉・介護現場における 介護主任の役割とリーダーシップ	88 認知症ケアにおける支援プロセスの理解
7月	89 認知症や障害特性に合わせた レクリエーション援助の実際
31 ～介護報酬改定から学ぶ～ 多職種連携・チームケア	90 発生理由から正しく理解する拘縮予防・改善
32 ～寄り添う心学ぶ～ターミナルケアについて	1月
33 ～親亡き後の問題と対策～ 成年後見制度の実践活用講座	91 介護人材の確保・育成・定着のためのリーダーシップ
34 『彩色ケアが認知症を変える！～色カルタ(クオリア・ゲーム)で蘇る世界～』	92 ～困難事例解決のための面接技法～ ナラティブ・アプローチ
35 『全介助』の介護技術	93 『一部介助』の介護技術
36 デイサービスにおける生活相談員の役割	94 セルフ・ネグレクト高齢者への効果的な介入・支援
37 介護記録の適切な書き方及び活用法	95 高齢者身体拘束廃止・虐待防止対策講座
38 介護職のための薬学知識	96 死と終末期ケア・緩和ケアの今
39 個人情報コンプライアンス研修	2月
40 高齢知的障害者の理解と支援 ～高齢になった発達障害・自閉症の方のために～	97 ターミナル期の意思決定支援と看取りケア
41 身体にやさしい介護技術～福祉用具を有効に～	98 認知症の人との関わり方 ～思いを知り、ケアにつなげる～
42 認知症の理解とケア ～周辺症状(BPSD)の予防と緩和のために～	99 対人関係ストレスケア
43 認知症高齢者の医学的理解とケア	100 『全介助』の介護技術
8月	01 新人教育・研修の進め方 ～多様な人材への対応ポイント～
44 ～業務の効率化とサービスを向上させる～ タイムマネジメント	02 精神障害者への理解と支援 ～障害特性の理解と接し方～
45 ～低栄養リスクから学ぶ～ リハビリテーション栄養	03 認知症の方と楽しむアクティビティ・ケア
46 カラダにやさしい古武術介護	04 利用者主体のアセスメント入門 ～利用者に寄り添うために～
47 バリデーション～認知症の人との対話法～	8月
48 介護士さんと利用者さんをつなぐ、自然の香りの使い方	05 ○顧客満足○アサーティブコミュニケーション
49 個別サービスの提供に向けた“現場に活かす”ケア計画の考え	06 いつでも、どこでも、手軽に不調を解消☆魔法の指ヨガ
50 施設で過ごす時間を充実させるレクリエーション・サービス	07 グリーフケア ～残された家族を支えるために～
51 身体の異常・疾患の早期発見に役立つ フィジカルアセスメント	08 サービス提供責任者 実践力養成講座
52 生活支援場面における介助技術 ～利用者の状況観察と介助方	09 テクニックではない「傾聴講座」
53 対人関係を改善する！ アドラー心理学によるアプローチ【会場	10 やさしい日本語で学ぶ、医学知識とケアのポイント
9月	11 介護職・医療職のためのアロマ&タッチケア
54 ～言葉を取り戻すために～ 発声・構音・摂食嚥下障害の言語聴覚療法	12 指導力を強化する「ほめ方・叱り方」
55 ～困難事例に挑む！～ 高齢者の精神疾患の理解と対応	13 地域包括ケアシステムと地域共生社会
56 「リーダーシップ強化実践講座」 ～組織は理で動かし、人は情で動かす～	14 必察！認知症のケア応用編
57 アローチャートでケアマネジメント「真のニーズをビジュアル化(見える化)するために」	15 カスタマーハラスメント<カスハラ>の傾向と対策
58 医療と福祉の連携～安心して医療を受けるための支援～	16 褥瘡ケアとポジショニング
59 介護現場に求められるリスクマネジメント「事故の発生や再発を防止のために」	

※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2月21日以降に開催を予定していた16本のセミナーは中止

2 指定研修事業

(1) 概要

「認知症介護実践研修」は、横浜市の指定研修機関として実施しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 認知症介護実践者研修（計5回）

認知症高齢者が自立した生活を営むことを支援できるよう、実践的な認知症介護の知識と技術を身に付けた福祉専門職を育成する研修で、「認知症対応型サービス事業管理者研修」等の受講要件ともなっています。

第1回	平成31年4月11日、18日、24日、25日、令和元年5月9日、14日、7月12日（全7回）
第2回	令和元年6月4日、11日、14日、19日、25日、7月1日、9月24日（全7回）
第3回	令和元年7月31日、8月7日、16日、23日、29日、9月4日、11月21日（全7回）
第4回	令和元年10月2日、4日、9日、18日、24日、30日、令和2年1月17日（全7回）
第5回	令和2年1月14日、16日、21日、28日、2月4日、2月14日、3月26日（全7回）
会場	ウィリング横浜（横浜市港南区上大岡西1-6-1）
内容	認知症のケアの基本視点と理念/認知症ケアの倫理/認知症の人の理解と対応/認知症の人の権利擁護/認知症の人の生活環境づくり/認知症の人の家族への支援方法/地域資源の理解とケアへの活用/認知症の人への非薬物的介入/認知症の人とのコミュニケーションの理解と方法/認知症の人への介護技術/アセスメントとケアの実践の基本/自施設実習の課題設定/職場実習4週間/実習報告会
参加料	会員：35,600円 一般：45,900円
参加人数	250名（1回：58名 2回：57名 3回：55名 4回：35名 5回：45名）

イ 認知症介護実践リーダー研修（計1回）

認知症介護実践者研修で得られた知識・技術をさらに深め、施設・事業所において、ケアチームを効果的・効率的に機能させる能力を有した指導者を養成する研修で、「認知症介護指導者研修」の受講要件ともなっています。

第1回	令和元年10月17日、31日、11月5日、12日、20日、27日、12月3日、10日、18日、2月25日（全10回）
会場	ウィリング横浜（横浜市港南区上大岡西1-6-1）
内容	認知症介護実践リーダー研修の理解/認知症の専門的理解/認知症ケアに関する施策の動向と地域展開/認知症介護実践リーダーの役割/チームにおけるケア理念の構築方法/スタッフへのストレスマネジメントの理論と方法/職場内教育法の理解と実際/認知症の人の行動・心理症状へのケア指導/認知症の人への介護技術指導/認知症ケアにおけるチームアプローチの基本と実践/チームケアのためのケースカンファレンスの技法と実際/認知症ケアの指導の基本的視点/認知症ケアに関する倫理の指導/認知症の人への権利擁護の指導/認知症の人の家族支援方法の指導/認知症の人へのアセスメントとケアの実践に関する計画の指導/自施設実習の課題設定/職場実習4週間/結果報告と自施設実習評価
参加料	会員：52,400円 一般：64,300円
参加人数	43名

(3) 事業評価

認知症介護実践研修は、新オレンジプランの7つの柱の一つ「認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供」の良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保していくための有効な研修です。近年の受講生の多様化(ダイバーシティ)が進んでおり、相互理解が大切だと感じました。

なお、認知症介護実践者研修（5回目）報告会と実践リーダー研修報告会が、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、開催できなかったため、次年度に延期して終了する予定です。

3 訪問介護等資格取得支援事業

(1) 概要

横浜市内の介護事業所の介護従事者数の増加を図ることを目的とし、ホームヘルパー等を目指す横浜市民を対象に、介護職員初任者研修課程又は、生活援助従事者研修課程の受講後に市内事業所に就労した場合に、受講料を補助する事業です。

(2) 本年度の実施状況

- ア 養成機関との協定の締結（計16機関）
- イ 申請件数：介護職員初任者研修（7万円）30件 生活援助従事者研修（3万円）0件
- ウ 周知：市内訪問介護事業所、公共施設へのチラシの配架、ポスターの掲出（6～9月）
タウンニュースへの掲載（6/20.8/22）

(3) 事業評価

10年ぶりに横浜市で行われた制度で、研修機関や事業所、申請者の反応は好評でしたが、実績が想定を大きく下回る結果となりました。事業の周知が充分でなかったと思われます。なお、年度末には問い合わせも多くあり、次年度に繋がると思います。

また、「施設の職員」も対象になるかという問い合わせも多く、今後は「ホームヘルパー」の仕事の魅力なども発信していく必要があると考えます。

4 経営マネジメント支援事業

(1) 概要

神奈川県内の介護事業を行う事業所を対象に、介護従事者の労働環境を整備し、人材の確保・定着を図ることを目的に、経営マネジメントセミナーの開催及び経営アドバイザーの派遣を行いました。

(2) 本年度の実施状況

ア 経営アドバイザー派遣

(ア) アドバイザー派遣実績

29法人31事業所に延べ82回アドバイザーを派遣しました。1事業所につき1回最大3時間で3回（キャリアパス導入については5回）まで派遣します。

【主な相談内容】

事業所経営、運営体制整備、就業規則作成・見直し、人事評価制度・キャリアパスの整備・見直し、管理職・中堅職員等の育成、採用計画策定、各種助成金の受給支援、特定処遇改善加算をはじめとする各種加算算定支援、ICT導入支援等の業務改善等

(イ) アドバイザーの選定

当事業及び当会で実績のある講師陣等の中から、派遣を求める事業所の解決すべき課題と、専門家としての実績等を勘案して選定しました。

アドバイザー一覧（五十音順）

講師名	所属	担当分野
阿部 充宏	合同会社 介護の未来 代表	事業所経営
梅本 聡	株式会社 Qship 代表取締役	事業所経営
藏本 隆	藏本会計事務所 代表	財務
栗原 恵子	SRoffice あすら 代表	人事・労務
越石 能章	社会保険労務士法人 D・プロデュース 代表	人事・労務
馬場 博	一般社団法人 C.C.Net 専務理事・チーフアドバイザー	事業所経営
福岡 浩	医療・介護事業運営コンサルタント	事業所経営
松川 竜也	ツツイグループ 医療法人徳寿会 顧問	事業所経営
三塚 浩二	株式会社コンクレティオ 代表取締役	人事・労務
山下 典明	社会保険労務士法人ことのは 中小企業診断士	人事・労務

イ 経営マネジメントセミナー

令和元年度の開催実績は次の通りです。

テーマ	日時	定員	申込数	実績			
				人数	事業所数		
第1コース（人材育成・組織目標達成のための人事評価制度コース）							
地域共生社会そして2025年に向けて… 国の施策の方向性を見据えた経営戦略	7月16日 午前・午後	40名	260名	203名	196		
介護事業所における人事評価制度構築	10月17日 午前・午後		49名	31名	29		
	10月29日			23名	20		
評価者研修～育成視点の評価へ～	11月14日 午前・午後		52名	34名	32		
第2コース（介護の価値を高める生産性向上コース）							
【在宅系】ICT活用による生産性向上戦略	7月25日	40名	28名	24名	23		
【施設系】ICT活用による生産性向上戦略	7月25日		31名	28名	26		
【在宅系】生産性向上の方策と改善計画書の策定	8月29日 午前・午後		30名	28名	27		
				28名	27		
【施設系】生産性向上の方策と改善計画書の策定	8月29日 午前・午後	38名	25名	19			
25名	19	第3コース（安定経営のための人材確保・定着コース）					
人材確保・定着～選ばれて定着する事業所戦略～	9月25日 午前・午後	40名	73名	51名	45		
	10月23日			51名	45		
人材育成のための指導力向上	11月20日		64名	43名	36		
	12月18日			37名	29		
人材確保対策～介護人材すそ野の拡大～	11月27日	51名	28名	26			
合計		720名	※676名	756名	687		

※テーマ毎の申込みのため、複数コマの場合は正味人数の申込でカウントしています。

(3) 事業評価

経営マネジメントセミナーは8テーマで、述べ750名の方が参加しました（前年比：112.9%）。カリキュラム構成は、受講後に事業所や法人へ持ち帰ることを重視した内容としたため、「現場で展開」できるセミナーに転換でき高評価を得ました。

アドバイザー派遣は、就業環境の整備で職員定着を図ることが、特に中小事業者にとっては事業継続の課題とされていることもあり、10月に新設された介護職員等特定処遇改善加算の相談や、労務環境整備、教育制度構築、育成計画策定等中長期的な取組みへの支援を広く行いました。

5 小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護に関するセミナー及びアドバイザー事業

(1) 概要

小規模多機能型居宅介護および看護小規模多機能型居宅介護の魅力を紹介し、その一層の普及を図ること及び、既存の事業所の利用率の向上を目的として、一般向け及び介護事業者向けのセミナー・事業所見学会、アドバイザー派遣事業を実施しました。

(2) 本年度の実施状況

ア 小規模多機能型居宅介護等セミナー：令和元年度の開催実績は次の通りです。

一般向けセミナー実施状況

	開催日程・会場・テーマ	講師等	定員	申込者	参加者
第1回	令和元年10月24日(木) 2部制 カルッツかわさき 「地域包括ケアシステム推進に向けたVR体験会」	菅原 健介氏 株式会社ぐるんとびー代表取締役	50	85	70
第2回	令和2年1月16日(木) 鎌倉芸術館 「最期まで心に寄り添う」	玉置 妙憂氏 非営利一般社団法人大慈学苑代表		94	79

実務者向けセミナー実施状況

	開催日程・会場・テーマ	講師	定員	申込者	参加者
第1回	令和元年8月22日(水) 川崎市国際交流センター 見学会： 看護小規模多機能型居宅介護よろこび久末	上布田つどいの家 (株式会社生活科学運営) 看護小規模多機能型居宅介護 よろこび久末(社会福祉法人美生会)	30	31	24
第2回	令和元年9月20日(金) 平塚市民活動センター 見学会：湘央ケアホームえん	湘央ケアホームえん (湘南乃えん株式会社) エクセレント湘南平塚 (株式会社 エクセレントケアシステム)		25	25
第3回	令和元年10月16日(水) 鎌倉芸術館 見学会： 看護小規模多機能型居宅介護ふあいと今泉の里	クロスハート十二所・鎌倉 (社会福祉法人伸こう福祉会) 看護小規模多機能型居宅介護 ふあいと今泉の里 (医療法人社団 平平会)		18	12
第4回	令和元年11月13日(水) 湘南台公民館 見学会：ウイル長後ステーション	坂井 奈美恵氏 (シニアウイル株式会社副社長)		19	16
第5回	令和元年12月20日(金) プロミティ厚木 見学会： 看護小規模多機能型居宅介護事業いわしぐも	小規模多機能型居宅介護 絆 (社会福祉法人 ウェルエイジ) 看護小規模多機能型居宅介護 事業いわしぐも (社会医療法人社団 三思会)		19	17

介護支援専門員向けセミナー実施状況

	開催日程・会場・テーマ	講師	定員	申込者	参加者
第1回	令和元年10月25日(金) 藤沢商工会議所 小規模多機能型居宅介護等におけるケアマネジメント	川井 悠司氏 湘南介護人材協同組合、小田原市 GH・小規模多機能連絡代表	40	40	28
第2回	令和元年11月12日(火) ユニコムプラザさがみはら 疾患別ケアマネジメントと 小規模多機能型居宅介護等の可能性	斎木 大氏 株式会社日本総合研究所 シニアスペシャリスト		41	32
第3回	令和元年12月12日(木) 横浜市教育会館 地域における自立支援・介護予防型 ケアマネジメント	松川 竜也氏 医療法人徳寿会ツツイグループ顧問、神奈川県介護支援専門員協会 副理事長		53	37

イ アドバイザー派遣

(ア) アドバイザー派遣実績

9事業所に延べ12回アドバイザーを派遣しました。

【主な相談内容】

事業所経営・運営、新規利用者確保、地域連携、ケアマネジメント、利用者対応等

(イ) アドバイザー選定

当事業及び当会で実績のある講師陣等の中から、派遣を求める事業所の解決すべき課題と、専門家としての実績等を勘案して選定しました。

アドバイザー一覧（五十音順）

アドバイザー名	所属
青木 潤一	社会福祉法人ウエルエイジ 常務理事・施設長 神奈川県小規模多機能型居宅介護事業者連絡会 会長
川井 悠司	湘南介護人材協同組合 小田原市グループホーム・小規模多機能連絡会 代表
柴田 範子	特定非営利活動法人 楽 理事長 東洋大学、上智大学、文京学院大学、白梅学園大学等 非常勤講師
馬場 博	一般社団法人 C.C. Net 専務理事・チーフアドバイザー 横浜みなと介護福祉事業協同組合 事務局長
松川 竜也	医療法人徳寿会ツツイグループ 顧問兼コンプライアンス推進室室長 一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会 副理事長

(3) 事業評価

セミナーは延べ 340 名の方が参加しました（前年比：103.7%）。介護支援専門員向けセミナーは、居宅介護支援事業所等の参加が多く、事業目的である適正なケアマネジメントによるサービス普及の一助になったと思われまます。

アドバイザー派遣は、サービスの質の向上に向けて、ライフサポートプランやケースカンファレンス的な要素を持った、実務につながる内容の相談が多くありました。また、喫緊の課題である介護人材確保の問題を抱える事業所も多く、安定経営のための助言が行えたことは大変有効であったと考えます。

6 かなふく介護人材確保・育成会議

(1) 概要

介護業界の活性化と業界全体の底上げを目指し、各介護サービス、介護事業所の連携に向けて「かなふく介護人材確保・育成会議」を平成 29 年度に設置しました。

本会議は、サービスの枠を超えた、「人材」に焦点を絞った新たな取り組みとして、人材の確保と育成を一体で捉え、経営の根幹を担う人材にこだわり、どの事業所や法人でも活用できるスキーム作りを目指しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 会議の開催

	日時	テーマ
第 1 回	令和元年 6 月 19 日（水）	① 人材確保・定着における成功事例について ② リーダー養成及び OJT の活用法について
第 2 回	令和元年 9 月 24 日（火）	人材確保・定着と育成に向けた 取り組み方のスキーム作り
第 3 回	令和 2 年 1 月 22 日（水）	「地域性を鑑みた人材の採用や育成について」 ① 地域性を考えた介護人材の確保・育成・定着 ② 地域性を考えた福祉の仕事のやりがい

イ 事業周知

活動を紹介するため、ウェブサイト上で、議事内容の要約などを紹介しました。

(3) 事業評価

会議を 18 時以降に設定し、管理者などの責任ある立場の方が、本音で情報交換をできる機会になったと考えます。

公1-4 要介護認定調査事業

1 概要

(1) 指定市町村事務受託法人の指定

保険者（市町村）事務の一部を実施する法人として、都道府県が指定することにより、「要介護認定調査」等を実施することができるため、当法人では、平成20年3月31日付で「要介護認定調査事務」の、神奈川県知事指定を受けました。県下で初めての指定市町村事務受託法人です。

(2) 調査実施体制

平成20年度から、要介護認定調査を実施しており、本年度は、139名（令和元年3月末現在）の認定調査員によって調査を実施しました。認定調査事業の体制は以下のとおりです。

- ・事務局職員 11名
- ・認定調査員 139名

※認定調査員は、介護支援専門員の資格保有で、都道府県及び指定都市が行う「認定調査員研修」を修了した者としています。

【これまでの実績】

平成20年度からの、年度毎の調査実績は次のとおりです。

平成20年度	2, 239件	平成26年度	17, 944件
平成21年度	5, 418件	平成27年度	17, 180件
平成22年度	8, 785件	平成28年度	21, 640件
平成23年度	10, 850件	平成29年度	25, 265件
平成24年度	13, 084件	平成30年度	32, 078件
平成25年度	15, 041件		

2 本年度の実施状況

(1) 実施期間

平成31年4月から令和2年3月まで実施しました。

(2) 調査実施件数

令和元年度の実施件数は32, 394件で全国の保険者より調査依頼を受託しています。

《令和元年度の地方公共団体別状況》

○都道府県別実施件数

都道府県	実施件数
北海道	12
青森県	10
岩手県	2
宮城県	6
秋田県	5
山形県	5
福島県	9
茨城県	18
栃木県	8
群馬県	7
埼玉県	26
千葉県	31
東京都	387
神奈川県	31670
新潟県	3
富山県	3
石川県	3
福井県	2
山梨県	4
長野県	8
岐阜県	4
静岡県	43
愛知	9
愛知県	5
三重県	2
滋賀県	2
京都府	3
大阪府	21
兵庫県	20
奈良県	2
和歌山県	3
岡山県	1
広島県	7
山口県	8
徳島県	2
香川県	1
愛媛県	8
高知県	1
福岡県	15
佐賀県	1
長崎県	1
熊本県	8
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	5



○神奈川県内別実施件数

市町村名	実施件数
横浜市鶴見区	1338
横浜市神奈川区	918
横浜市西区	512
横浜市中区	1072
横浜市南区	1021
横浜市保土ヶ谷区	810
横浜市磯子区	947
横浜市金沢区	1068
横浜市港北区	1267
横浜市戸塚区	1211
横浜市港南区	1319
横浜市旭区	829
横浜市緑区	577
横浜市瀬谷区	1183
横浜市栄区	588
横浜市泉区	1245
横浜市青葉区	1049
横浜市都筑区	573
川崎市川崎区	545
川崎市幸区	55
川崎市中原区	328
川崎市高津区	235
川崎市多摩区	153
川崎市宮前区	49
川崎市麻生区	45
相模原市	5324
横須賀市	716
鎌倉市	620
藤沢市	204
小田原市	146
茅ヶ崎市	1438
逗子市	11
三浦市	23
秦野市	1941
厚木市	59
大和市	335
伊勢原市	549
海老名市	850
座間市	295
綾瀬市	169
中郡二宮町	5
足柄下郡湯河原町	44
愛甲郡愛川町	4

公1-5 介護サービス情報公表調査事業

1 概要

(1) 指定調査機関の指定

平成18年に神奈川県指定を受けて公表調査を実施しています。本年度は、神奈川県、横浜市、相模原市の指定調査機関として指定を受けて、公表センターの調査計画に基づき調査を実施しました。

(2) 調査の手法

調査員は、事業所が事前に提出した調査票により、基本情報と運営情報の内容を現地での面接方式で調査を実施します。

2 本年度の実施状況

(1) 調査の状況

ア 実施期間 : 令和元年9月～令和2年3月まで

イ 実施件数

本年度は神奈川県324件、横浜市337件、相模原市298件で、合計959件を実施しました。また、新型コロナウイルスの影響で26件の訪問調査が延期となりました。

調査月別実施状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
神奈川県	0	0	0	0	0	19	40	74	70	59	57	5	324 件
横浜市	0	0	0	0	0	0	71	68	86	57	55	0	337 件
相模原市	0	0	0	0	0	24	31	63	53	60	67	0	298 件
合計	0	0	0	0	0	43	142	205	209	176	179	5	959 件

サービス別実施状況

グループ種別	神奈川県	横浜市	相模原市	合計(件)	割合
訪問介護等	62	73	57	192	20.02%
訪問入浴介護等	4	8	3	15	1.56%
訪問看護、療養通所介護等	21	30	21	72	7.51%
訪問リハビリテーション等	5	6	3	14	1.46%
通所介護等	86	79	89	254	26.49%
通所リハビリテーション等	7	12	5	24	2.50%
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム)等	25	15	11	51	5.32%
特定施設入居者生活介護(軽費老人ホーム)等	1	1	1	3	0.31%
特定施設入居者生活介護(サービス付高齢者向け住宅)等	1	0	2	3	0.31%
福祉用具貸与等	8	10	11	29	3.02%
小規模多機能型居宅介護等	9	10	7	26	2.71%
認知症対応型共同生活介護等	14	12	7	33	3.44%
居宅介護支援	59	56	65	180	18.77%
介護老人福祉施設、短期入所生活介護等	5	10	9	24	2.50%
介護老人保健施設、短期入所療養介護等	6	6	3	15	1.56%
介護療養型医療施設、短期入所療養介護等	1	0	0	1	0.10%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5	7	3	15	1.56%
看護小規模多機能型居宅介護	2	2	0	4	0.42%
介護医療院、短期入所療養介護	3	0	1	4	0.42%
合計	324	337	298	959	100.00%

(2) 調査員の状況

ア 調査員数 27名（常勤2名、非常勤25名）

イ 調査員研修

訪問調査の質を高めるため、調査員研修を4月から1月にかけて12回実施しました。

(3) 課題の把握の取り組み（アンケート）

訪問調査の質の向上や業務改善を目的として、訪問調査実施後に事業所の方にご協力いただき「調査についてのアンケート」を実施しました。

ア 実施内容

(ア) 配布数 959件

(イ) 回収方法 調査終了後、専用の返信用封筒による郵送で回収

(ウ) 回収数（率） 652件（68%）

イ 集計結果

質 問	回 答（件数）						合 計
	とてもよい	ややよい	普通	あまりよくない	全くよくない	無回答	
事務局職員の電話の言葉づかい、調査にあたっての説明は、いかがでしたか。	494	90	64	1	0	3	652
構成比(%)	75.77%	13.80%	8.52%	0.13%	0.00%	0.40%	100%
「調査日程・調査員確定通知」「調査のお知らせ」の内容は、わかりやすかったですか。	449	98	92	11	0	2	652
構成比(%)	59.79%	13.05%	12.25%	1.46%	0.00%	0.27%	100%
調査の事前連絡の際、電話の言葉づかい、調査にあたっての説明はいかがでしたか。	510	92	41	3	0	6	652
構成比(%)	67.91%	12.25%	5.46%	0.40%	0.00%	0.53%	100%
訪問調査時の言葉づかい、調査項目や制度説明など説明はいかがでしたか。	526	93	30	3	0	0	652
構成比(%)	70.04%	12.38%	3.99%	0.40%	0.00%	0.00%	100%

ウ 自由記載内容（抜粋）

- ・ご説明やポイントについてわかりやすく質問していただき、調査内容の意味等について勉強になりました。
- ・基本情報、運営情報が介護サービスを利用するときの選択肢となるべきツールとして、利用者に届いていないのが残念です。
- ・多くの県が実施していない調査を神奈川県に検証していただき、本調査が「介護保険法に基づくもの」だけでなく、県民に必要なシステムになることを願います。

3 事業評価

昨年に引き続き、神奈川県、横浜市、相模原市の訪問調査を受託しました。

また、新規調査員の養成研修修了者を10名採用しました。

これからも訪問調査を実施することで、正しい情報の公表ができるように神奈川県方式を全国に発信していきたいと考えています。

公1-6 介護支援ボランティア推進（よこはまシニアボランティアポイント）事業

※本年度は休止です。

公1-7 介護ロボット普及推進事業

1 概要

介護従事者の「身体的負担の軽減」や「業務の効率化」などに向け、以下の通り「介護ロボット普及推進事業」を実施しました。

- (1) 介護ロボット導入支援事業（神奈川県）
- (2) 介護・生活支援ロボット普及推進協議会事業
- (3) 「介護ロボット神奈川フォーラム」（厚生労働省）
- (4) ICT導入調査（神奈川県）
- (5) 「介護×テクノロジー」活用セミナーin Kanagawa（神奈川県）

2 本年度の実施状況

(1) 介護ロボット導入支援事業（神奈川県受託事業）

介護サービス事業所等に交付する「介護ロボット導入支援事業費補助金（以下、『介護ロボット補助金』という）」に係る事務を、神奈川県より受託いたしました。

当振興会の主な業務は、募集にかかる広報、補助金説明会の開催、事業所からの申請書の受付業務の審査、報告書の受付業務の審査、補助対象ロボットの指定への対応です。

なお、補助金説明会では、補助金の説明のみならず、介護ロボットメーカーによる機器のプレゼンテーション（9社38名参加）を行いました。

【申請受付内容】

神奈川県の予算額	約6200万円以内
施設数	56施設
機器数	400台(機種は、45機種)

(2) 介護・生活支援ロボット普及推進協議会事業

「介護・生活支援ロボット普及推進協議会（以下、「協議会」という。）を、介護ロボットを開発するメーカー側と、実際に活用する介護施設などの「ミスマッチの解消」を目的として平成30年度に設置しました。令和2年4月1日現在では、介護ロボット企業及びICT企業49社、事業所約25施設が参加しています。行政や専門機関もオブザーバーとして参加し、組織の枠を超え、介護業界の人財確保に向けて、活動しています。

主な事業は、展示会・導入相談会、実証実験等です。令和元年度から、分科会を発足させ、実証実験の報告等を行うとともに、介護ロボット認証制度の準備を開始しました。

ア 会議の開催

- ・介護・生活支援ロボット普及推進協議会（構成員：介護ロボットメーカー等 47社）開催日：令和元年5月24日（金）、9月13日（金）、令和2年2月21日（金）
- ・介護・生活支援ロボット活用研究会（構成員：介護サービス事業所等 25社）開催日：令和元年5月24日（金）、9月13日（金）、令和2年2月21日（金）
- ・見守り支援機器分科会、生活支援機器分科会（構成員：介護ロボットメーカー）開催日：令和元年7月8日（月）、10月7日（月）、令和2年2月21日（金）
内容：実証実験の報告

イ 「展示会・導入相談会」の開催

- ・ 横浜開催（ウィリング横浜）

日時	令和元年5月10日(金)10時～16時
内容	介護ロボットの展示及び相談会、補助金等の案内
出展数	22社
来場者数	82名

- ・ 相模原開催（ユニコムプラザ相模原）

日時	令和元年6月24日(月)10時～15時
内容	介護ロボットの展示及び相談会、補助金等の案内
出展数	26社
来場者数	119名

ウ 実証実験

協議会委員のメーカーが、施設（活用研究会参加の事業所）において、実証実験を行うための調整を行いました。実験数は、15件です。主に「使用感」「周知、販売に役立つ具体的な対応策の視点」をもとにヒアリング等を行いました。

エ かながわ介護・生活支援ロボット認証実施準備

介護ロボットの信頼性を評価する「かながわ介護・生活支援ロボット認証」制度に向け、専門家による準備委員会を発足させ、ガイドラインなどの作成準備を進めました。

第1回	日時	平成31年4月25日(木)14:00～16:00
	主な議題	役職者の選出、介護・生活支援ロボット普及推進協議会の概要、介護・生活支援ロボット認証審査基準案
第2回	日時	令和元年6月25日(火)13:00～15:00
	主な議題	第1回検討委員会の内容、審査方法の検討

オ その他

- ・ 令和2年度 介護・生活支援ロボット普及推進協議会 事前説明会

日時	令和元年12月17日(火)13:30～16:30
内容	次年度の協議会委員の募集について
参加者	40名(介護ロボットメーカー担当者)

- ・ 県内外の介護ロボットのイベントへの参画、出展

県内自治体や、近隣の自治体等から、協議会への協力依頼があり、参加企業が出展できるように調整を行いました。千葉県我孫子市ほか9か所にご案内しました。

(3) 「介護ロボット神奈川フォーラム」(厚生労働省)

厚生労働省が全国47都道府県で実施する「介護ロボットの展示フォーラム」の神奈川県会場として、日刊工業新聞社と連携し開催しました。

日時	令和元年12月13日(金)10:00～16:30
内容	介護ロボット導入施設によるパネルディスカッション等
出展数	25社
参加者数	134名

(4) ICT導入調査(神奈川県)

神奈川県が、介護ソフト活用等のICT導入の補助金の制度を策定するためのICT導入調査を受託しました。

期間	令和元年9月1日～9月30日
調査内容	介護ソフトの導入状況、補助金へのニーズ、各施設の課題等
実施内容	ウェブ上のアンケート及び集計 (介護情報サービスかながわのメール配信で通知)
回答率	回答率:23.4%(1,902件/メール配信件数 8,136件)

(5) 「介護×テクノロジー」活用セミナー in Kanagawa (神奈川県)

神奈川県のパイロット事業の報告の場としてのイベントを、神奈川県から受託し、介護ロボットや介護ソフトの企業の出展等を支援しました。

3 事業評価

本年度は、定例会議（年3回）、各種実証実験のほか、県内外での展示会（9会場）を行いました。

協議会が2年目を迎え、参加する介護ロボット企業が倍増し、また、「介護ロボットの展示会」における来場者数が増加傾向にあります。

介護ロボット補助金を給付する「介護ロボット導入支援事業」は、平成28年度から継続し受託していますが、予算額が前年の4倍の6千万円を超えました。

本年度は、新たに、神奈川県から「ICT導入補助金に向けた調査」を受託し、協議会にも、ICT企業が新たに参加し始めています。

今後は、介護サービス事業所における生産性向上に向け、介護ロボットメーカーのみならず、介護ソフトの企業や通信機器の企業などが相互に連携しバックアップする体制の構築が求められています。

公 1 - 8 介護・福祉サービス等に関する調査研究事業

1 神奈川県優良介護事業所認証評価事業

(1) 概要

神奈川県内の介護サービス事業所等を対象として、「かながわ認証」の申請のあった事業所が、介護サービスの質、人材育成や処遇改善等が、一定の水準を満たしている場合に、優良介護サービス事業所として「かながわ認証」を付与する事業です。

併せて、認証事業所のうち、特に要介護度の維持改善等に顕著な成果をあげた事業所を「かながわベスト介護セレクト 20」として表彰し、奨励金を交付します。

また、認証基準を満たさない事業所が、認証基準を満たすよう支援することでサービスの質の向上を図るとともに、人材育成や処遇改善を図り、介護人材の確保・定着を促進することとなるように支援もします。

(2) 本年度の実施状況

ア 「かながわ認証」及び「かながわベスト介護セレクト 20」の周知

制度概要の説明や応募（申請）開始、締切日の告知、申請書類の書き方指導、質問への対応を行いました。

周知方法	詳細
メール配信	4回
チラシ配布	県内介護事業所への一斉送付 約6000枚、セミナー等で配布 約3800枚
FAX送信	情報公表レーダーチャート申請基準内事業所:1962事業所
事業者団体等への周知依頼	・神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会 ・神奈川県小規模多機能型居宅介護事業者連絡会 ・グループホーム協会神奈川支部 ・神奈川県介護支援専門員協会 ・神奈川県訪問看護ステーション協議会
説明会開催	開催日:2019年5月13日、22日、27日、6月12日 参加者70名
電話・メールの問い合わせ	70件

イ 「かながわ認証」及び「かながわベスト介護セレクト 20」の受付

平成31年4月16日～令和元年6月24日に申請があった書類を県に提出し、第1回「ベスト介護セレクト 20」選考会及び「かながわ認証」認証審査会を運営しました。

併せて「かながわベスト介護セレクト 20」の候補として検証調査を行う対象事業所を選定した26事業所を訪問により、申請書類の記載内容の確認と第三者評価項目に評価基準に指定のある資料等の確認を行うとともに、令和元年度「かながわベスト介護セレクト 20」事業所を決定する検討会を運営しました。

ウ 「かながわ認証」取得支援

「かながわ認証」取得に向けた支援を行いました。令和元年度は申請対象介護サービス事業所を対象にセミナー開催（20回）、アドバイザー派遣等（54事業所）を行いました。

認証取得支援セミナー詳細

研修名	開催日	参加者数
地域連携・地域包括ケア講座	令和元年11月8日、令和2年2月3日	27人
高齢者虐待・事故防止講座	令和元年11月15日、12月9日	57人
看取り講座	令和元年11月21日、令和2年2月14日	44人
リハビリテーション講座Ⅰ	令和元年11月27日、12月23日	66人
リハビリテーション講座Ⅱ	令和2年1月14日、2月21日	51人
認知症理解・対応講座Ⅰ	令和元年12月10日、令和2年1月10日	86人
認知症理解・対応講座Ⅱ	令和元年12月19日、令和2年1月23日	52人
人材育成講座	令和2年1月20日、2月18日	32人
合計		415人

認証取得支援アドバイザー派遣実績

相談内容	事業所数
かながわ認証申請書類作成支援	26
将来的にかながわ認証を取得したい	28

(3) 事業評価

「かながわ認証」61事業所、「かながわベスト介護セレクト20」（20事業所）を決定し、併せて、「介護フェア in かながわ」で認証書の交付を行いました。

事業所へのアンケートでは、多くの事業所が職員のモチベーションアップを感じており、「かながわベスト介護セレクト20」獲得に向けた言葉も多く見られました。

事業報告書では「情報公表リーダーチャートのサービス毎の平均点の違いによる基準の見直し」「サービス毎の認証評価項目や審査基準の見直し」「応募（申請）書類作成の負担軽減」「『かながわ認証』のメリット創設」「認証評価事業の周知方法の見直し」の5つの視点から神奈川県へ提案を行いました。

2 監理団体支援事業

(1) 概要

監理団体（技能実習生を海外から預かり、受入れ企業と実習生の監査やサポートを行う機関）の質の向上等を支援します。

(2) 本年度の実施状況

本年度は、当振興会の会員法人でもある監理団体・送り出し機関（計6団体）における支援として、説明会やマッチング（紹介の要請があった施設への促し等）、事業所へのニーズアンケート（8件）などを実施しました。

(3) 事業評価

介護人材確保事業の一環である「外国人介護技能実習生」制度について、多くの介護事業所や法人より強い関心が寄せられている一方、自事業所に合致した人材受け入れに対して、どの監理団体と連携すればよいか等の声も少なくなく、また、外国人介護職への教育、受け入れ側の教育も不可欠となっています。

外国人介護人材のニーズにより本事業への期待は高く、特にベトナム、インドネシアからの人材受け入れに対する評価は高くなっています。

公 1 - 9 優良事業所表彰事業

1 概要

「かながわ福祉サービス大賞」は、福祉現場で取り組まれている先進的な事例を発掘して紹介し、特に優れた事例を表彰することにより福祉の現場に光を当てることを目的としています。

2 本年度の実施状況

【第7回かながわ福祉サービス大賞】

日 時：令和元年 12 月 12 日（木） 16:00～18:45

会 場：ロイヤルホールヨコハマ（横浜市中区山下町 90）

応募事例：39 事業所

発表事例：5 事業所

参加者：120 名

【受賞事業所】

- ・第7回大賞：株式会社アイム

「川崎市の福祉が里山の福祉を変える～600kmを超えて共生と連携～」

- ・会場審査員賞（M. I. P.）：株式会社アイム

「川崎市の福祉が里山の福祉を変える～600kmを超えて共生と連携～」

- ・特別賞：さんわーくかぐや

「地域を耕し種を蒔く」

- ・優秀賞

リカバリータイムズ駒岡 「自分らしい生き方を選べる地域に」

さんわーくかぐや 「地域を耕し種を蒔く」

特別養護老人ホームさくら苑 「法人、地域をつなぐ地域食堂」

ふかぶか 「地域と様々な形につながる」

3 事業評価

本年度は、募集期間を例年より長く3か月間とし、開催時期を11月から12月へ変更、当日のLIVE審査の実施、二人の司会による掛け合い演出など新たな取り組みを行い、参加者の評判はおおむね好評でした。

応募事例は、前回にも増し、地域包括ケアシステムの構築に向けた、地域ぐるみの取り組み事例が増加しています。

公1-10 高齢者社会活動推進事業

1 ゆめかながわシニアフェスタ開催事業

(1) 概要

高齢者の日頃の健康づくり、文化スポーツ活動の成果の発表機会及び交流の場を提供し、健康・生きがいを支援し、明るく活力のある長寿社会づくりを目的に実施します。

(2) 本年度の実施状況

ア かながわシニアスポーツフェスタ

- ・会期：平成31年4月7日（日）～令和2年2月24日（月）
- ・会場：神奈川県立武道館、ひらつかサン・ライフアリーナ 他
- ・種目：30種目（卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、マラソン、弓道、剣道、水泳、グラウンド・ゴルフ、オリエンテーリング、ラグビーフットボール、サッカー、ソフトバレーボール、なぎなた、太極拳、軟式野球、ターゲット・バードゴルフ、バウンドテニス、ダンススポーツ、パークゴルフ、インディアカ、スポーツウエルネス吹矢、サーフィン、スポーツチャンバラ、囲碁、将棋、健康マーじゃん）
※ウォークラリー大会については2020年6月に延期
- ・参加者：総数 6,021名

イ 第18回かながわシニア美術展

高齢者の創作による日本画、洋画、彫刻・工芸、書、写真の作品を募集展示します。

【企画・作品審査・展示】

- ・企画運営会議：平成31年4月11日（木）／ 審査会：令和元年8月27日（火）
- ・展示期間：令和元年8月29日（木）～9月1日（日）
- ・展示会場：神奈川県民ホールギャラリー
- ・展示作品：405点
- ・来場者：約2,000名

【表彰式】：令和元年9月1日（日）／ 神奈川県民ホールギャラリー

- ・シニア美術展大賞「県知事賞」：5部門（日本画、洋画、彫刻・工芸、書、写真）各1点
- ・特別賞：入選者最高齢者賞 1点
- ・優秀賞：5部門各2点
- ・審査員賞：5部門各1点
- ・奨励賞：5部門各1点
- ・佳作：5部門各2点

(3) 事業評価

スポーツフェスタは、仲間達とともに健康づくりを行う場となっており、美術展は、例年参加することを楽しみにされているとの声があります。両事業とも、「生きがい」創出の一助となっているイベントであると考えています。

2 全国健康福祉祭（ねんりんピック）選手派遣事業

（1）概要

各種目の代表選手団をまとめ引率します。

- ・会 期：令和元年 11 月 9 日（土）～12 日（火）
- ・開催地：和歌山県
- ・選手団：132 名、団長 岩尾征夫（剣道）、旗手 多田 傑（太極拳）
- ・参加種目と選手数：19 種目・選手 123 名

（2）本年度の実施状況

ア スポーツ交流大会（9 種目・58 名）

卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、マラソン、弓道、剣道

イ ふれあいスポーツ交流大会（7 種目・57 名）

グラウンド・ゴルフ、サッカー、ソフトバレーボール、なぎなた、太極拳、ダンススポーツ、パークゴルフ

ウ 文化交流大会（3 種目・8 名）

囲碁、将棋、健康マーじゃん

エ 派遣種目代表者会議：令和元年 7 月 25 日（木）、令和元年 10 月 30 日（水）

オ 神奈川県選手団結団式：令和元年 10 月 30 日（水） 横浜市開港記念会館講堂

カ 美術展への出品：昨年度のかながわシニア美術展大賞作品 5 点を出品

（3）事業評価

参加者は、競技を通じ全国の仲間と交流されていました。また、太極拳は準優勝し、他競技でも上位入賞も果たすなど成果を上げました。

3 明るい長寿社会づくり推進機構運営事業

（1）概要

明るい長寿社会づくり推進機構が開催する全国会議に参加しています。

（2）本年度の実施状況

全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会

開催日：第 1 回 令和元年 7 月 4 日（月）、第 2 回 令和 2 年 2 月 28 日（金）

会 場：芝パークホテル

全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会関東甲信越ブロック会議

開催日：令和 2 年 1 月 14 日（火）

会 場：ソニックシティ 6 階 603 会議室

4 フレイルチェック普及・人材育成事業

(1) 概要

東京大学が監修するフレイルチェックプログラムを秦野市、海老名市へ導入する支援を実施しました。なお、海老名市は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していたフレイルチェックが中止となりました。

また、既にフレイルチェックプログラムを導入している9市町村の活動を支援し、県内のフレイル対策活動を推進しました。

(2) 本年度の実施状況

ア フレイルチェックプログラム導入支援

研修名	場所	実施日	時間	実施場所	講師	参加人数
地域別セミナー	秦野市	10月21日(月)	13:30~15:30	秦野市保健福祉センター	神谷哲朗氏	109名
	海老名市	1月16日(木)	13:30~15:30	海老名市役所		138名
サポーター養成研修	秦野市	10月31日(木)	13:30~16:00	秦野市保健福祉センター	露木トレーナー	27名
		11月7日(木)	13:30~16:00	秦野市保健福祉センター		27名
	海老名市	2月12日(木)	13:30~16:00	海老名総合福祉会館	露木トレーナー	22名
		2月19日(水)	13:30~16:00	海老名市医療センター		21名
フレイル練習会1	秦野市	11月15日(金)	10:00~12:00	秦野市保健福祉センター	露木トレーナー	20名
	海老名市	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止				
フレイルチェック1回目	秦野市	11月28日(木)	13:30~16:00	秦野市保健福祉センター	露木トレーナー	13名
	海老名市	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止				
フレイル練習会2	秦野市	12月13日(金)	10:00~12:00	秦野市保健福祉センター	露木トレーナー	19名
	海老名市	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止				
フレイルチェック2回目	秦野市	12月20日(金)	9:30~12:00	秦野市保健福祉センター	露木トレーナー	13名
	海老名市	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止				
サポーター全体研修会	横浜市	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止				
トレーナー養成研修	逗子市	11月26日(火)	13:30~16:00	逗子保健センター	成田トレーナー	6名
		12月4日(水)	13:30~16:00			6名

イ 県内フレイルチェック活動の推進

(ア) 市町村連絡会

実施日：令和元年8月2日(金)

場所：日土地山下町ビル2階会議室

参加市町村：厚木市、座間市、逗子市、茅ヶ崎市、中井町、秦野市、平塚市、三浦市、横須賀市、海老名市、相模原市、伊勢原市、大磯町

(イ) 啓発用リーフレットの印刷・配布(15,000枚)

(ウ) フレイルトレーナー養成

(エ) フレイルプログラム実施市町村への支援活動

(3) 事業評価

本年度は、フレイルサポーター養成数80名、フレイルチェック実施回数78回、フレイルチェック参加者1,102名となり、昨年度対比110%の参加者が集まりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県内でフレイルチェックが14回中止となりました。

公 1 - 1 1 介護保険事業者実地指導事業

1 概要

(1) 指定と委託

市町村が行う介護保険事業所（以下「事業所」）に対する実地指導は、事務受託法人であれば実施できるため、平成 27 年 3 月 13 日付で県から「指定市町村事務受託法人」の指定を受けた上で、平成 27 年 4 月から事業を受注し実施しています。

(2) 人員体制

- ア 事務担当：5 名（実地指導員も兼ねる）
- イ 実地指導員：20 名（専従 18 名、兼務 2 名～事務担当除く）

(3) 指導員研修

実地指導員の専門性を確保するため、指定基準等を学ぶ新任研修を 15 回（延べ 66 時間）、指導の際の疑問点を解消する月例研修等を 11 回（延べ 28 時間）開催しています。

2 本年度の実施状況

7 市から 870 件の実地指導を受託し、2 市から集団指導講習会の運営を受託しました。

ア 令和元年度 受託市実地指導件数（サービス種別）

	横浜	大和	鎌倉	秦野	海老名	綾瀬	南足柄	合計件数
訪問介護	150	0	0	0	0	0	0	150
通所介護	66	0	0	0	0	0	0	66
地域密着通所	84	8	9	7	2	1	3	114
認知症対応型通所	0	0	1	1	0	0	0	2
居宅介護	400	14	13	10	5	6	1	449
GH	0	3	3	6	1	2	2	17
小規模多機能型	0	0	2	1	0	1	1	5
介護予防訪問	0	10	0	0	6	0	0	16
介護予防通所	0	0	0	0	9	0	0	9
定期巡回随時対応	0	0	1	0	0	0	0	1
地域密着特定施設	0	0	1	0	0	0	0	1
特定施設	40	0	0	0	0	0	0	40
合計件数	740	35	30	25	23	10	7	870

イ 実地指導年度別推移（単位：事業所）

平成 27 年度 200（横浜市）／平成 28 年度 400（横浜市）／平成 29 年度 620（横浜市）
平成 30 年度 731（横浜市 670、大和市 30、南足柄市 13、綾瀬市 10、海老名市 8）

3 事業評価

全国初の受託先の民間法人の職員のみでの実地指導も、今年で 5 年目となり、居宅介護支援の実地指導と、横浜市以外の市町村からの受託も増えました。

実地指導を行った事業者からは、指導によって様々学ぶことができた等の評価をいただき、一定の質を確保しながら順調に終了することができたと考えています。

今後も、実地指導員の人数を増やし、事業所に寄り添いながら、事業所の提供するサービスの質の向上や適正な運営のための支援に取り組んでいきたいと考えています。

公2-1 障害福祉情報を提供する事業

1 概要

「障害福祉情報サービスかながわ」は、平成15年4月に施行された支援費制度における指定事業者情報等をインターネット上で提供するために、神奈川県の委託を受けて開発しました。

障害者総合支援法が制定されてからも、障害者が自らサービスを選択することを容易にし、障害者の自己決定を尊重する制度の円滑な運用に資することを目的として、障害サービスの情報を提供しています。

神奈川県及び県内の政令市・中核市の協働により運用しています。

2 本年度の実施状況

(1) 情報提供する指定事業所数

「障害福祉サービス情報かながわ」に掲載している指定事業所の数は、令和2年3月末現在8,614事業所です。

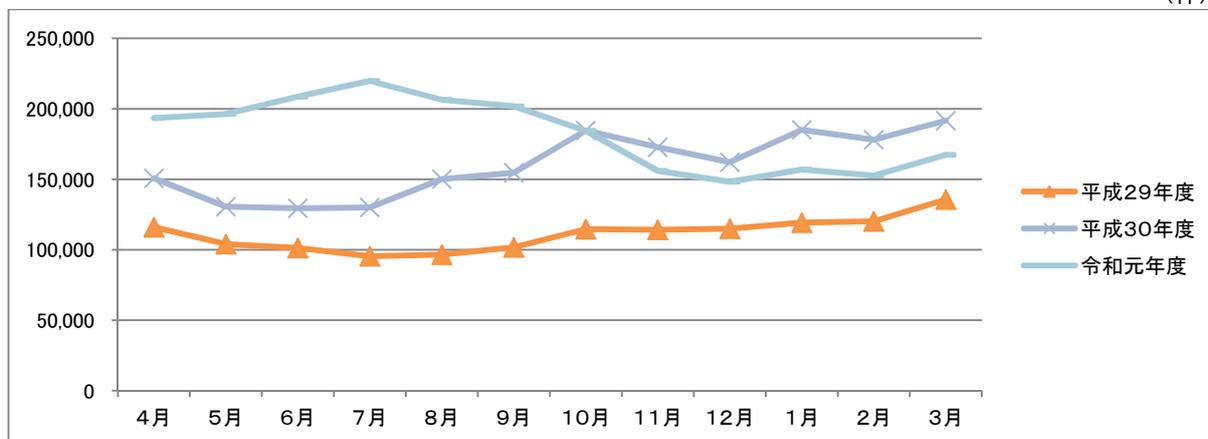
(2) 本年度の運用状況

平成29年4月から令和2年3月までのアクセス件数は次のとおりです。

ア 過去3年間の月別アクセス件数

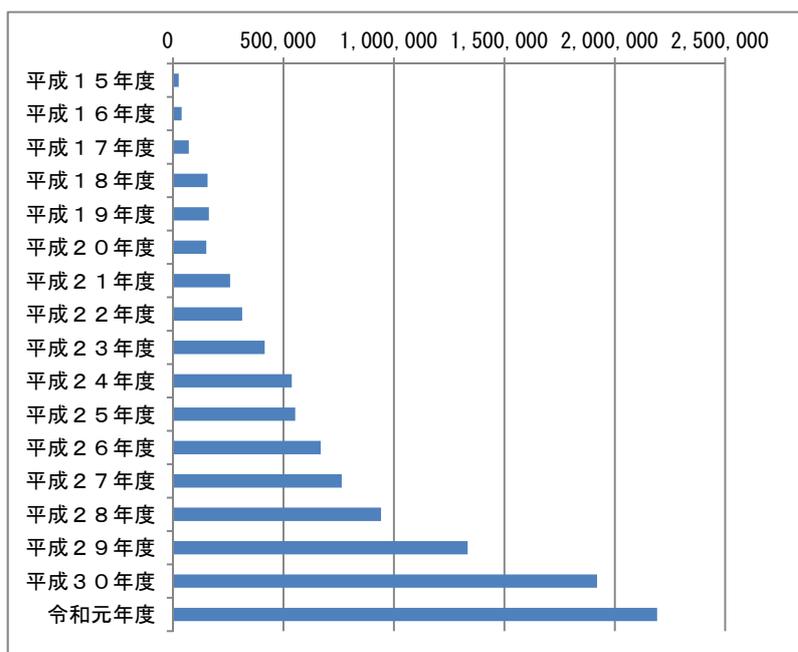
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成29年度	115,988	103,962	101,281	95,442	96,573	101,698	114,660	114,223	114,990	119,299	120,223	135,675	1,334,014
平成30年度	150,695	130,601	129,504	130,011	150,126	154,616	184,680	172,764	162,086	185,096	178,037	191,654	1,919,870
令和元年度	193,490	196,310	208,547	219,746	206,452	201,815	184,362	156,057	148,256	156,927	152,667	167,331	2,191,960

(件)



イ 年度別アクセス件数

年度	アクセス数
平成 15 年度	25,740
平成 16 年度	38,781
平成 17 年度	71,209
平成 18 年度	156,687
平成 19 年度	162,715
平成 20 年度	150,909
平成 21 年度	258,617
平成 22 年度	313,290
平成 23 年度	414,801
平成 24 年度	537,278
平成 25 年度	553,275
平成 26 年度	668,046
平成 27 年度	763,596
平成 28 年度	941,612
平成 29 年度	1,334,014
平成 30 年度	1,919,870
令和元年度	2,191,960



(3) 本年度に実施した改修等

ア 処遇改善加算項目の追加

新設された特定処遇改善加算を表示するよう改修を行いました。

イ 共生型サービスの検索

共生型サービスの有無で検索ができるよう改修を行いました。

ウ 事業所情報ダウンロード機能出力項目追加

加算情報等もダウンロードできるよう改修を行いました。

3 事業評価

本年度はじめてアクセス数が年間200万件を超え、県民や事業者にとって、本システムの重要性が益々高まっています。

公2-2 障害者グループホーム等の設置・運営を支援する事業

1 障害者グループホームサポートセンター事業

(1) 概要

県域の障害者グループホームの設置を促進するため、開設説明会や法人等への情報提供や助言を行います。

(2) 本年度の実施状況

ア 障害者グループホーム開設説明会

障害者グループホームの開設を検討している法人や個人を対象にした説明会を、神奈川県内5圏域（政令・中核市を除く）で開催しました。

【令和元年度開催実績（開催回数：全5回、参加人数延べ：132名）】

開催回	障害種別	実施日	実施会場	参加者数
1	知的	令和元年5月30日	海老名市文化会館 351 多目的室	41名
2	精神	令和元年7月30日	かながわ福祉サービス振興会 セミナールーム	23名
3	知的	令和元年9月26日	おだわら市民交流センター会議室7	16名
4	精神	令和元年11月27日	かながわ福祉サービス振興会 セミナールーム	22名
5	知的	令和2年2月21日	茅ヶ崎市民文化会館 第3・4会議室	30名
合計				132名

各開催時の開催時間：13:30～16:30

イ 個別相談

説明会で「個別相談申込書」を配布し、更なる詳細な相談を希望する法人・個人からの個別相談を実施しました。また、随時電話・メール・FAX・手紙での相談・問い合わせ対応も実施しました。

相談対応実績 延べ相談回数：91回

【相談件数】

相談形式	回数
電話	64回
メール	10回
面会	11回
手紙	0回
FAX	6回
合計	91回

【相談内容】

相談内容	回数
設立支援	66回
請求関係	2回
運営関係	2回
人員関係	4回
設備関係	2回
その他	15回
合計	91回

2 横浜市障害者グループホーム設立等支援業務事業

(1) 概要

障害者グループホームの円滑な設置を促進するため、横浜市内に障害者グループホーム設立を希望する法人等に対する相談・支援事業を実施します。また、グループホーム運営法人等に対し、運営上の課題等に関する助言を行っています。

(2) 本年度の実施状況

障害者グループホームの設立と運営等に係る相談対応を132回行いました。

相談対応実績

実施形式・相談件数		相談種別	
相談形式	回数	相談内容	回数
電話	95回	設立支援	128回
メール	6回	請求関係	0回
面会	31回	運営関係	2回
手紙	0回	人員関係	1回
FAX	0回	設備関係	0回
合計	132回	その他	1回
		合計	132回

(3) 事業評価 ※1 障害者グループホームサポートセンター事業と共通

開設説明会は、運営法人からの開設事例紹介や運営のポイントが参考になったとの声が多く聞かれました。不動産関連会社等から土地活用の相談もあり、「一般社団法人かながわ福祉居住推進機構」と連携しました。相談内容は幅広くなっており、特に、事業拡大のためのグループホーム事業参入や、土地建物活用を目的とした相談が増えてきています。

3 障がい者グループホーム運営支援事業

(1) 概要

障がい者グループホームにおける支援の質の向上を図るため、グループホームの利用者支援等に係る個別相談窓口を開設するとともに、県所管域の50か所程度の障がい者グループホームを訪問し、運営上の困りごとや支援困難な利用者の支援ノウハウ等のコンサルテーションを実施します。

(2) 本年度の実施状況

ア 訪問・相談等の状況

事業開始2年目のため、まだまだ認知度の低い状況下で事業を推進してきましたが、1年余りの間に72か所のホームに対して相談・研修を実施し、約352名の方々に参加いただきました。

イ アドバイザー派遣

18名の専門職の方々とアドバイザー契約を締結し、次の分野に対応しました。

法律、財務、労務・賃金・事業所経営、グループホーム運営全般、障害者支援、職員のメンタルケア、歯科衛生、専門医療・理学療法、言語聴覚士（ST） 介護支援専門員、住まい・建築・増改築、消防（防火防災コンサルティング）、従業者相談（精神保健福祉士）、災害・防災（防災コンサルティング）、「人権擁護・虐待防止」研修

ウ 実施実績

【訪問・相談等の回数および相談時の参加者総数】

サービス形態		湘南東部	湘南西部	県央	県西	横三	計
介護サービス 包括型	事業所数	3	8	9	5	4	29
	ホーム数	13	19	12	17	11	72
	累計参加者数	69	69	43	122	49	352

【相談内容別相談実施件数】

相談のテーマ	湘南東部	湘南西部	県央	県西	横三	計
障害特性に合わせた接し方		2		3	2	7
権利擁護と虐待防止	2		1	1		4
意思決定支援		1				1
高齢化及び拘り行動への対応					1	1
住居の確保	1	2	1			4
利用者から徴収する料金の考え方		2	3	1	1	7
夜間支援体制加算				1		1
業務記録の取り方			1		1	2
人材の確保と育成		1	1			2
労務管理			5			5
災害と防災		2				2
報酬加算	1	1	1		1	4
契約文書		1	1			2
計	4	12	14	6	6	42

（3）事業評価

専門家をグループホームに派遣し、ホームの希望に応じたテーマで開催する訪問研修は本事業の特徴であり、また、研修に参加する機会の少ないスタッフからの率直な質問に専門家が答えることで、日常業務の疑問や不安解消に役立つと期待されています。

今後は事業の認知度をさらに高め、事業運営の諸問題テーマに対応できる体制強化を図り、グループホームの質の向上と安定的な運営に寄与していきたいと考えます。

公2-3 グループホーム等の職員研修会の開催

1 概要

グループホームで働く職員に対して、支援技術の向上につながる「障害特性の理解」や「権利擁護」「意思決定支援」などをテーマにした研修を開催します。

研修に、参加者自身が当事者意識を持って参加できるよう、座学形式の講義だけでなくアウトプットが出来るグループワークや質疑応答を設定しています。

2 本年度の実施状況 【開催回数:全9回 参加人数延べ:351名】

本年度は「利用者の高齢化」や「記録の書き方」など、障害福祉現場で共通の課題となっているテーマも取り入れました。

開催回	開催会場	実施日	開催テーマ	参加者数
1	平塚	令和元年6月6日	記録の書き方	68名
2	藤沢	令和元年6月19日	本人の意思と権利擁護	66名
3	海老名	令和元年6月26日	精神障害者GHと医療との連携	19名
4	藤沢	令和元年7月11日	利用者の高齢化と介護保険への移行	37名
5	海老名	令和元年7月23日	利用者の性に関する支援	31名
6	茅ヶ崎	令和元年8月6日	事例検討会 テーマ「心構えは想定内」	15名
7	小田原	令和元年8月27日	精神障害の理解	44名
8	平塚	令和元年9月19日	自閉症・発達障害の理解	25名
9	海老名	令和元年11月21日	実践事例発表 テーマ「GHのルール」	46名
合計				351名

3 事業評価

「自分の支援を振り返る良い機会になった」「他事業所の話が聞け、とても参考になった」との声が多く聞かれ、特に第1回の「記録の書き方」は、どの圏域からも参加者があり、実務的な研修に対する関心の高さがうかがえます。

また、職員配置が少なく、支援者が孤立しがちなグループホームで、他事業所との交流や自身の支援を振り返る機会を持つ研修の場を設けることの重要性を実感しました。

公2-4 精神障害者ホームヘルパーの研修

1 概要

より多くの事業所やヘルパーが、精神障害者へのホームヘルプサービスを提供できるよう、経験の浅いヘルパー対象の「ホームヘルパー養成研修」と経験のあるヘルパー等を対象とした「現任者研修」を実施しています。

2 本年度の実施状況

ア 企画委員会の実施

研修内容等を検討し、また、当該年度の事業評価および次年度のよりよい実施に向け、専門職、事業所代表、行政職員等による委員会を設置しています。(本年は書面開催)

イ 精神障害者ホームヘルパー養成研修 5件延べ86名(昨年度実績:5件 延べ81名)

開催回		研修詳細				
会場		1日目	3日目	申込者	受講者	
1	川崎	1日目 講義(9:55~16:15)	7月5日(金)	7月19日(金)	16	15
2	海老名	2日目 外部実習	9月12日(木)	9月27日(金)	23	19
3	横浜1	(9:00~16:00)	10月30日(水)	11月12日(火)	23	23
4	相模原	3日目 実習振り返り・講義	12月4日(水)	12月17日(火)	12	12
5	横浜2	(10:00~13:00)	1月17日(金)	1月30日(木)	18	17

<主な研修カリキュラム等>

「精神疾患の理解と対応」、「精神障害者の生きづらさの理解」、「地域の精神保健福祉の現状と精神障害に関する社会資源」等

ウ 精神障害者ホームヘルパー現任者研修 5件 延べ82名(昨年度実績:5件 延べ44名)

テーマ1: 災害対策「災害発生!~その時支援者にできること~」				
講師: 石田 正人(神奈川県立精神医療センター 精神看護専門看護師・DPAT事務局員)				
開催圏域	日時・場所		申込者	受講者
横浜①	開催日時	令和元年5月24日(水)10:00~12:30	21	16
	開催場所	振興会セミナールーム		
横浜②	開催日時	令和元年8月7日(木)10:00~12:30	25	23
	開催場所	振興会セミナールーム		
県央	開催日時	令和元年12月11日(水)10:00~12:30	11	10
	開催場所	海老名市文化会館		
テーマ2: 事例検討「~リフレーミングの視点で考える~」				
講師: 長見 英知(湘南精神保健福祉士事務所長 大和・藤沢自殺予防ネットワーク代表)				
開催圏域	日時・場所		申込者	受講者
横浜③	開催日時	令和元年6月28日(金)17:30~20:00	14	17
	開催場所	振興会セミナールーム		
湘南東部	開催日時	令和元年11月7日(金)10:00~12:30	21	16
	開催場所	神奈川県藤沢合同庁舎		

3 事業評価

ア 養成研修: 一定の評価と受講者数が見込める安定した研修で、各行政の施策状況を含めた環境、社会資源の講義があることも評価されています。神奈川県内で他に例がないため、価値の高い研修です。

イ 現任者研修: 本年度は昨年度の約2倍の実績となっています。増加の理由については、チラシデザインを一新したことや、早めの告知を実施したこと、講師力・テーマによるものと推測されます。

公2-5 障害福祉に関する研修事業

1 神奈川県サービス管理責任者等研修事業

(1) 概要

厚生労働省の基本カリキュラムに基づき、神奈川県の実施機関として指定を受け、障害福祉サービスの就労分野、地域生活（知的・精神）分野研修を担当しました。

本年度からは、基礎研修（+補足研修）、実践研修、更新研修の3段階に児童分野も含めた「分野統合研修（全10回、A～Kコース）」となり、講義は他団体との合同実施で、当振興会では「基礎研修」の「C、D、Iコース」の3回を担当し、開催しました。

(2) 本年度の実施状況

ア 開催日程前期：令和元年10月開催 ※募集時期：7月

(ア) 講義【A～Fコース共通】：令和元年10月22日（火）大和市文化創造センター

※当初9月9日に予定されていたが、台風の影響で延期の上、開催。

(イ) Cコース：令和元年10月10日（木）神奈川県民ホール

(ウ) Dコース：令和元年10月11日（金）神奈川県民ホール

イ 開催日程後期：令和2年1月～2月開催 ※募集時期：11月

(ア) 講義【G～Jコース共通】：令和2年1月10日（金）大和市文化創造センター

(イ) Iコース：令和2年2月10日（月）神奈川県民ホール

ウ 開催内容

（定員：各コース150名、後期：100名）

前期	日程	申込者数	受講決定者数	修了者数
講義	令和元年10月22日	327	300	271
Cコース演習	令和元年10月10日	184	160	143
Dコース演習	令和元年10月11日	143	140	128
後期	日程	申込者数	受講決定者数	修了者数
講義	令和2年1月10日	127	123	117
Iコース演習	令和2年2月10日	127	123	115

[講義（1日1回、合同開催）]

サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の基本姿勢とサービス提供のプロセスに関する講義		
1	①サービス提供の基本的な考え方	一般社団法人 秦野市障害者地域生活支援推進機構 小池 憲一
2	②サービス提供のプロセス	社会福祉法人 横浜やまびこの星 宇山 秀一
3	③サービス等利用計画等と個別支援計画の関係	社会福祉法人星谷会 星谷学園 河原 雄一
4	④サービス提供事業所の利用者主体のアセスメント 各分野からの報告・シンポジウム ・介護分野・児童分野・身体分野 ・地域生活分野・就労分野	次頁表[講義4前期]、[後期]で実施
5	⑤個別支援計画作成のポイントと作成手順	社会福祉法人らっくらっくら相談支援事業所 渡邊 史朗

[講義 4 前期]

コーディネーター	社会福祉法人星谷会	河原 雄一
1.生活介護分野 アセスメントの手法や考え方について ～重度障害者への支援を基盤として～(生活介護、療養介護)	社会福祉法人 聖音会	荒井 大介
2.児童分野 障害児におけるアセスメントのポイント (児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児入所支援)	社会福祉法人県央福祉会	南湖 浩一郎
3.身体分野 身体障害におけるアセスメントのポイント(機能訓練)	社会福祉法人横浜市 リハビリテーション事業団	井上 かおる
4.地域生活(知的・精神)分野 居住支援におけるアセスメントのポイント (共同生活援助、生活訓練、自立生活援助)	社会福祉法人麦の里	曲本 聡
5 就労分野 就労支援におけるアセスメントのポイント (就労継続支援 A・B 型、就労移行支援、就労定着支援)	ダンウェイ株式会社	高橋 陽子

[講義 4 後期]

コーディネーター	社会福祉法人星谷会	河原 雄一
1.生活介護分野 アセスメントの手法や考え方について ～重度障害者への支援を基盤として～(生活介護、療養介護)	社会福祉法人 聖音会	荒井 大介
2.児童分野 障害児におけるアセスメントのポイント (児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児入所支援)	社会福祉法人県央福祉会	南湖 浩一郎
3.身体分野 身体障害におけるアセスメントのポイント (機能訓練)	社会福祉法人横浜市 リハビリテーション事業団	井上 かおる
4.地域生活(知的・精神)分野 居住支援におけるアセスメントのポイント (共同生活援助、生活訓練、自立生活援助)	特定非営利活動法人 綾瀬あがむの会	山口 明美
5 就労分野 就労支援におけるアセスメントのポイント (就労継続支援 A・B 型、就労移行支援、就労定着支援)	ダンウェイ株式会社	高橋 陽子

エ 運営ミーティング等

研修内容の打ち合わせやファシリテーター研修等を 22 回実施しました。

(3) 事業評価

令和元年度から、新制度での企画開催となり、全分野を対象とした厚生労働省の指導者養成研修の内容に基づいて基礎研修を開催しました。講義一日、演習一日という時間的制約の中で、基礎的なことを全分野の受講者が学べるようにし、全コースを無事に終了しました。

2 神奈川県障害者相談支援従事者研修事業（横浜市）

（1）概要

障害者等の相談支援に従事する者が、地域の障害者等の意向に基づく地域生活を実現するために必要な各種サービスの総合的な知識や援助技術を習得し、資質向上を図ることを目的に研修を、横浜市地域の研修実施機関として横浜市からの受託した初任者研修と現任研修を実施しました。

（2）本年度の実施状況

ア 企画検討会

横浜市の地域性に合わせた研修とするために、専門職や事業所代表等による検討会を設置しました。（平成31年4月8日～令和2年1月24日まで各研修5回計10回開催）

イ 研修内容

（ア） 初任者研修：令和元年7月～10月の期間内7日間（募集時期：5月）

（講義）・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の概要及び相談支援事業従事者の役割、ケアマネジメントの手法、障害者の地域支援

（演習）・ケアマネジメントプロセス

（イ） 現任研修：令和元年12月に3日間開催（募集時期：10月）

（講義）・障害者福祉の動向、都道府県地域生活支援事業、地域自立支援協議会

（演習）・障害者ケアマネジメントの実践、スーパービジョン

ウ 受講状況

初任者研修 受講決定者120名、修了者115名

現任研修 受講決定者120名、修了者118名

（3）事業評価

演習会場の制約や、当日運営にあたっての準備等多岐に渡りましたが、企画検討会、横浜市担当と調整をしながら合計10日間の研修を問題なく終了することができました。

3 障害者 IT 利活用推進事業

(1) 概要

パソコン等の IT 機器の利活用で、障害者の社会参加をより一層進めるため、県内在住または在勤の障害者や障害福祉サービス事業所等の支援者を対象に、機器の利用支援や相談事業を神奈川県から受託して実施しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 障害者 IT サポートシステム

ボランティアが活動するための仕組みを構築し、障害者やその支援者等からの IT 利活用に関する相談及び支援要請に応じて、当事業で養成したボランティアを派遣しています。

※相談受付 10 件 ボランティア派遣 1 件

イ かながわ障害者 IT 支援ネットワーク

「かながわ障害者 IT 支援ネットワーク」(URL : <https://shien-network.kanafuku.jp/>) を開設し、障害特性に応じたパソコン補助端末等の支援機器やスマートフォン等で利用するための支援アプリに関する情報や、研修等の情報を障害のある方々等に提供しています。

(Facebook ページ (URL : <https://www.facebook.com/shien.network>) も作成済み。)

ウ 障害者 IT 支援ボランティアの登録制度

(ア) 障害者 IT 支援ボランティアの養成・育成

パソコン支援ボランティア養成登録研修会と、スキルアップ研修会を開催しました。

研修日	研修内容	会場	参加者
令和元年 10 月 16 日 (水)	ボランティア養成研修	日土地山下町ビル	11 名
令和元年 10 月 21 日 (月)	スキルアップ研修	日土地山下町ビル	10 名

(イ) 障害者 IT 支援ボランティア登録制度の運用

ボランティア活動の仕組みや、ボランティア団体等のネットワーク化に取り組みました。

障害者 IT 支援ボランティア登録者居住地別一覧

横浜市	27	藤沢市	3	小田原市	1	町田市	1
川崎市	7	平塚市	4	秦野市	1		
相模原市	4	南足柄市	1	中井町	1		
横須賀市	10	大和市	2	厚木市	1		
海老名市	15	綾瀬市	1	茅ヶ崎市	2	合計	81 名

(ウ) 専門委員会の開催

当該事業の企画、運営及び評価を適正かつ効果的に実施するため、「障害者 IT 利活用推進委員会」を設置し、本年度については新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面により開催いたしました。

(3) 事業評価

本年度は、「100 円商品を使った IT 支援アイデア集」や「ろう学校の事例集」など、障害のある方に対する現場での支援の実際についての興味深いコンテンツを配信しました。

また、スキルアップ研修では、企業組合 S.R.D および、テクノツール株式会社のご協力により意思伝達装置の実演や体験を実施し、参加者の関心を集めました。

公 2 - 6 障害サービス実地指導

1 概要

(1) 指定

児童福祉法 57 条の 3 の 4 第 1 項及びこれに関連する政省令等に基づき、障害児サービス事業所に対する実地指導等を指定事務受託法人で受託できるため、平成 31 年 3 月に神奈川県から事務受託法人の指定を受けました。

(2) 実地指導

横浜市内の障害児通所支援事業所・障害児相談支援事業所の実地指導に関する資料の事前確認、体制届・変更届・処遇改善加算に係る届出書類の確認等、現地で実地指導をするのではなく、書面調査を行いました。

2 本年度の実施状況

4 月：放課後等デイサービス事業所及び児童発達支援事業所から提出された「体制届」及び「平成 31 年度処遇改善加算に係る届出」の書類の確認（体制届：380 件、処遇改善届：330 件）

5 月～3 月：放課後等デイサービス事業所及び児童発達支援事業所から提出された「変更届」の確認（1413 件）

8 月：平成 30 年度の処遇改善加算の実績報告書を確認（330 件）

10 月～2 月：実地指導事前提出書類を確認（27 件）

3 事業評価

本年度から横浜市より、障害児通所支援事業・障害児相談支援事業の実地指導等の書類確認委託を受け、年間を通じて事業所から提出される体制届、処遇改善計画及び実績報告書、変更届等の書類審査等を行いました。

初めての取り組みのため、書類の確認に時間を要することがありましたが、横浜市と連絡を密に行いながら実施できたと思います。

公3-1 子育て支援情報提供事業

1 概要

「子育て支援情報サービスかながわ」は、施設を利用したい方が自ら容易に施設を選択できることを目的に、保育所や幼稚園等の情報をインターネット上で提供するウェブサイトです。神奈川県の実施により開発し、平成18年4月から運用しています。

また、地域全体で子育て家庭を応援するためのサイト「かながわ子育て応援パスポート」や、父親による育児を応援するかながわ版父子手帳「パパノミカタ」の管理運用も担当しています。

平成30年度から小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の、ウェブページの制作や交流事業の運営も受託しています。



(1) 「子育て支援情報サービスかながわ」の主な内容

ア 行政サービス情報

県や市町村ごとに、子育て支援サービス窓口の連絡先やウェブサイトのURL、サービスの概要などの情報を掲載しています。

イ 施設（保育所・幼稚園・放課後児童クラブ）情報

神奈川県内の保育所、幼稚園、認定こども園、私設保育施設、放課後児童クラブ、地域型保育（小規模保育、家庭的保育（保育ママ）、事業所内保育、居宅訪問型保育）事業者の情報を掲載しています。

ウ 企業・職場の情報

「神奈川県子ども・子育て支援推進条例」に基づき、「かながわ子育て応援団」として認証を受けた事業者の情報を掲載しています。

エ 子育て支援団体情報

神奈川県内で活動するNPOや親の会など、地域で子育て支援に取り組む団体の情報を掲載しています。

(2) 「かながわ子育て応援パスポート」の主な内容

神奈川県は、地域全体で子育て家庭を応援することで、「子どもを生むなら神奈川、子育てするなら神奈川」をめざしています。その取り組みの一環として、子育て家庭の外出を応援する「かながわ子育て応援パスポート」として、ウェブサイトやスマートフォンアプリの開発運営管理業務を実施しています。

(3) 「パパノミカタ」の主な内容

子育て初心者の父親を支援するため、平成29年2月に、かながわ版父子手帳といえる「かながわパパ応援ウェブサイト『パパノミカタ』」を開設し、子育てに関する基礎知識など、毎年新しいコンテンツを作成し、掲載しています。

(4) 「あなたの未来を見つけに行こう！」の主な内容

小児慢性特定疾病の児童の自立支援を目的として、神奈川県が行う様々な事業を紹介するウェブサイトです。

2 本年度の実施状況

(1) 「パパノミカタ」内に「かながわパパと子どものお出かけ応援マップ」を追加

ユーザーアンケートで「お出かけ情報の充実」を望む声が多く寄せられたことから、県内5か所のお出かけ情報を新コンテンツとして追加しました。

また、これまでに掲載したお出かけ情報（19か所）を電子マップに表示し、お出かけスポットの検索がしやすくなる改修や、新たなイラストを追加しました。

(2) 「あなたの未来を見つけに行こう！」の運用

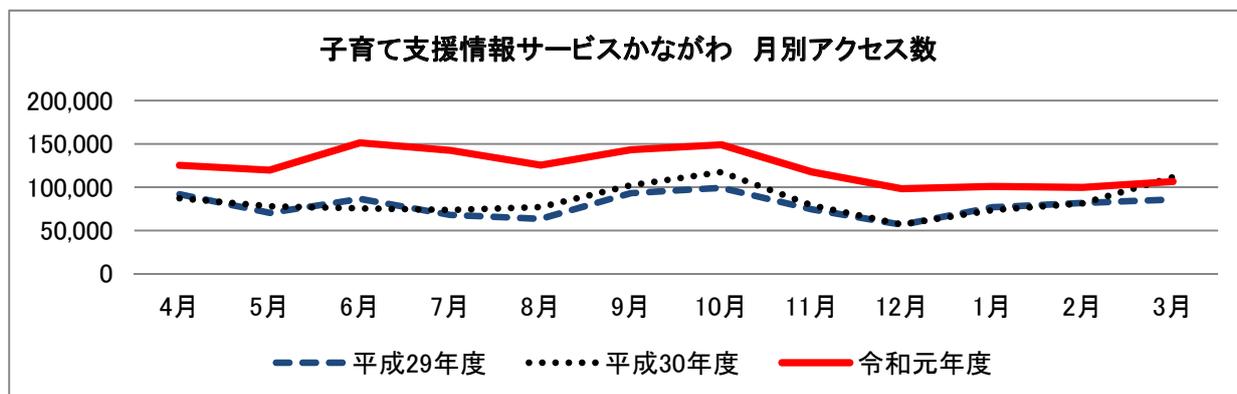
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業を紹介するウェブページに、特集記事を3本追加しました。

また、当事者同士の交流事業「小児慢性特定疾病自立支援フォーラム」の運営も行いました。イベントの対象者に配慮して、介護ベッド設置や、介助の技術のある運営スタッフの配置などを行いました。

(3) アクセス件数

過去3年間の月別推移（単位（件））

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成29年度	91,881	70,379	86,499	67,984	63,500	93,141	99,252	74,496	56,625	76,865	81,795	85,673	948,090
平成30年度	87,271	77,954	75,495	73,690	77,052	102,171	117,517	79,116	56,966	73,438	81,313	111,450	1,013,433
令和元年度	125,286	119,700	151,279	142,463	125,522	143,324	149,068	117,704	98,199	100,778	99,604	106,586	1,479,513



3 事業評価

「子育て支援情報サービスかながわ」は、スマートフォンのユーザビリティの向上など、時代に合わせたバージョンアップを行いました。

令和2年度には、「子ども・子育て支援全国総合システム等情報公表事業」との連携も予定されており、制度を理解したシステム運用は当振興会の強みであるため、今後も有益な情報を発信するプラットフォームを管理していきます。

公3-2 子育て支援等に関する調査研究事業

1 保育士試験受験促進事業

(1) 概要

ア 目的

保育士確保対策の一環として、令和元年度実施予定の保育士試験の（筆記試験、実技試験ともに）合格者の増加を図るため、全2回の準備講座を開催しました。

イ 日程等

第1回（筆記試験準備講座）8月25日 ヴェルクよこすか 200名

第2回（実技試験準備講座）11月9日 あーすぷらざ プラザホール 100名

(2) 本年度の実施状況

ア 第1回：筆記試験準備講座

講師 株式会社キャリアステーション 専任講師

午前の部		午後の部	
時間	内容	時間	内容
9:30～(10分)	連絡事項	13:40～(90分)	社会的養護
9:40～(90分)	社会福祉	15:20～(90分)	教育原理
11:20～(90分)	児童家庭福祉	16:50	終了

イ 第2回：実技試験準備講座

講師 株式会社キャリアステーション 専任講師

時間	内容
10:20～	連絡事項
10:30～(90分)	音楽表現
13:30～(90分)	言語表現
14:30	連絡事項

ウ 参加者

・第1回受講者 125名（189名）

・第2回受講者 79名（105名）

受講者総数 204名 ※（ ）内は申込者数

(3) 事業評価

本年度は試験の中から特に受験者数が多く受講希望の多い科目に絞りました。

独学で学習している参加がほとんどであることから「試験のポイントがわかった」「いきづまっていたので重点的に学べてとても役にたった」といった意見が多くありました。

2 食物アレルギー・緊急時対応研修会実施事業

(1) 概要

食物アレルギー疾患のある方に携わる職員を対象に、重篤なアレルギー症状であるアナフィラキシーショックへの適切な対応（エピペンの使用方法含む）や相談能力の向上を図るための研修を開催しました。

(2) 本年度の実施状況

- ア 第1回研修 参加人数 213名
令和元年7月5日(金) 茅ヶ崎市民文化会館
神奈川県立こども医療センター アレルギー科医長 高増 哲也 先生
- イ 第2回研修 参加人数: 61名
令和元年9月3日(火) かなつくホール(横浜市)
なすのがはらクリニック/東京都立小児総合医療センター
アレルギー科 古川 真弓 先生
- ウ 第3回研修 参加人数: 226名
令和元年10月8日(火) 海老名市文化会館
独立行政法人国立病院機構 神奈川病院アレルギー科医長 渡辺 博子 先生
- エ 第4回研修 参加人数: 97名
令和元年11月29日(金) 男女共同参画センター横浜
昭和大学 医学部 小児科学講座 教授 今井 孝成 先生

(3) 事業評価

各研修会ともに学校、保育園、消防署、放課後児童クラブなどアレルギーを持つ子供たちの現場に携わる方の多くの応募がありました。

アレルギー専門の医師による講義は、具体的でわかりやすく、講義終了後には講師に直接質問できる時間を設けており、参加者から、具体的な質問が活発に出されました。

3 アレルギー疾患関係者研修事業

(1) 概要

アレルギー疾患患者やその家族に関わる機会の多い、県や市町村の職員及び関係者に対し、アレルギー疾患の必要な知識や生活指導、災害時の備え等の支援力を身に着ける研修を実施しました。

(2) 本年度の実施状況

参加人数 139名
令和2年1月10日(金) 海老名市文化会館
神奈川県立こども医療センター アレルギー科医長 高増 哲也 先生

(3) 事業評価

保育士、養護教諭、放課後児童クラブの職員の参加が多く、職場内で共有したい、定期的に開催してほしいといった声も多くありました。また、応用的な内容、保護者向けの開催、夏季に開催、というような要望もありました。(第2回目は新型コロナウイルスの神奈川県内蔓延の防止のため開催を中止)



2. 令和元年度会計報告

令和元年度会計報告

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

正味財産増減計算書

科	目	備考	当年度
1	一般正味財産増減の部		
	1. 経常増減の部		
	(1) 経常収益		
	受取入金収益		100,000
	受取会費収益		17,413,000
	事業収益		64,347,827
	補助金・負担金等収益		561,205,698
	受取寄付金		47,200
	雑収益		832,847
	経常収益計	(a)	643,946,572
	(2) 経常費用		
	事業費		589,867,419
	管理費		38,954,413
	経常費用計	(b)	628,821,832
	当期経常増減額	(c)=(a)-(b)	15,124,740
	2. 経常外増減の部		
	(1) 経常外収益		
	経常外収益計	(d)	0
	(2) 経常外費用		
	経常外費用計	(e)	1,600,000
	当期経常外増減額	(f)=(d)-(e)	- 1,600,000
	税引前当期一般正味財産増減	(g)=(c)+(f)	13,524,740
	法人税、住民税及び事業税	(h)	0
	当期一般正味財産増減額	(i)=(g)-(h)	13,524,740
	一般正味財産期首残高	(j)	118,691,119
	一般正味財産期末残高	(k)=(i)+(j)	132,215,859
2	指定正味財産増減の部		
	当期指定正味財産増減	(l)	0
	指定正味財産期首残高	(m)	0
	指定正味財産期末残高	(n)=(l)+(m)	0
3	正味財産期末残高	(k)+(n)	132,215,859



3. 資料

1 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会設立の背景

(1) かながわシルバーサービスのビジョン – 7つの提言 –

従来、福祉サービスは公的部門を中心とした供給システムが中心でしたが、その後の年金制度の充実や公的介護保険制度の整備などにより、人々の福祉に対するニーズが増大し、多様化・高度化していくことが予測されました。

このような背景の中で、神奈川県は平成7年4月に慶応義塾大学総合政策学部の深谷教授を委員長とした「神奈川県シルバーサービス振興検討委員会」を設置いたしました。

この委員会では、学識経験者、医療関係者、福祉関係者、経済団体、労働団体、民間企業、市民グループ及び自治体等の様々な立場の有識者にご参画を頂いて検討を重ね、平成8年3月に今後の福祉社会のあり方についての提言が次のとおりまとめられました。

【7つの提言】

1. 利用者のサービス選択に必要な情報提供
2. 利用者保護の視点に立った苦情相談システムの構築
3. サービスの質を高める評価制度の創設
4. 福祉人材の育成
5. 事業化支援（事業化へのアドバイス）
6. シニアライフサポート（高齢者の生きがいづくり）
7. 新しい振興組織の設立

(2) かながわ福祉サービス振興会の設立

このような経過を経て、具体的に振興組織づくりを進めるための「設立準備会議」が平成8年5月に発足し、福祉関連の民間企業の有志が中心となって準備に入りました。「設立呼びかけ人会」において、組織の根幹をなす重要な案件（設立趣意書、法人の名称、定款、会費規定、設立発起人候補等）についての審議が行われ、組織の基本的な方向性が確認されました。また「設立発起人会」では、社団法人を設立するための事務手続きを行うために必要な案件が承認されました。

平成9年2月27日、設立総会が134社の参加を得て開催され、同年3月31日、社団法人かながわ福祉サービス振興会が設立されました。

(3) 公益社団法人への移行

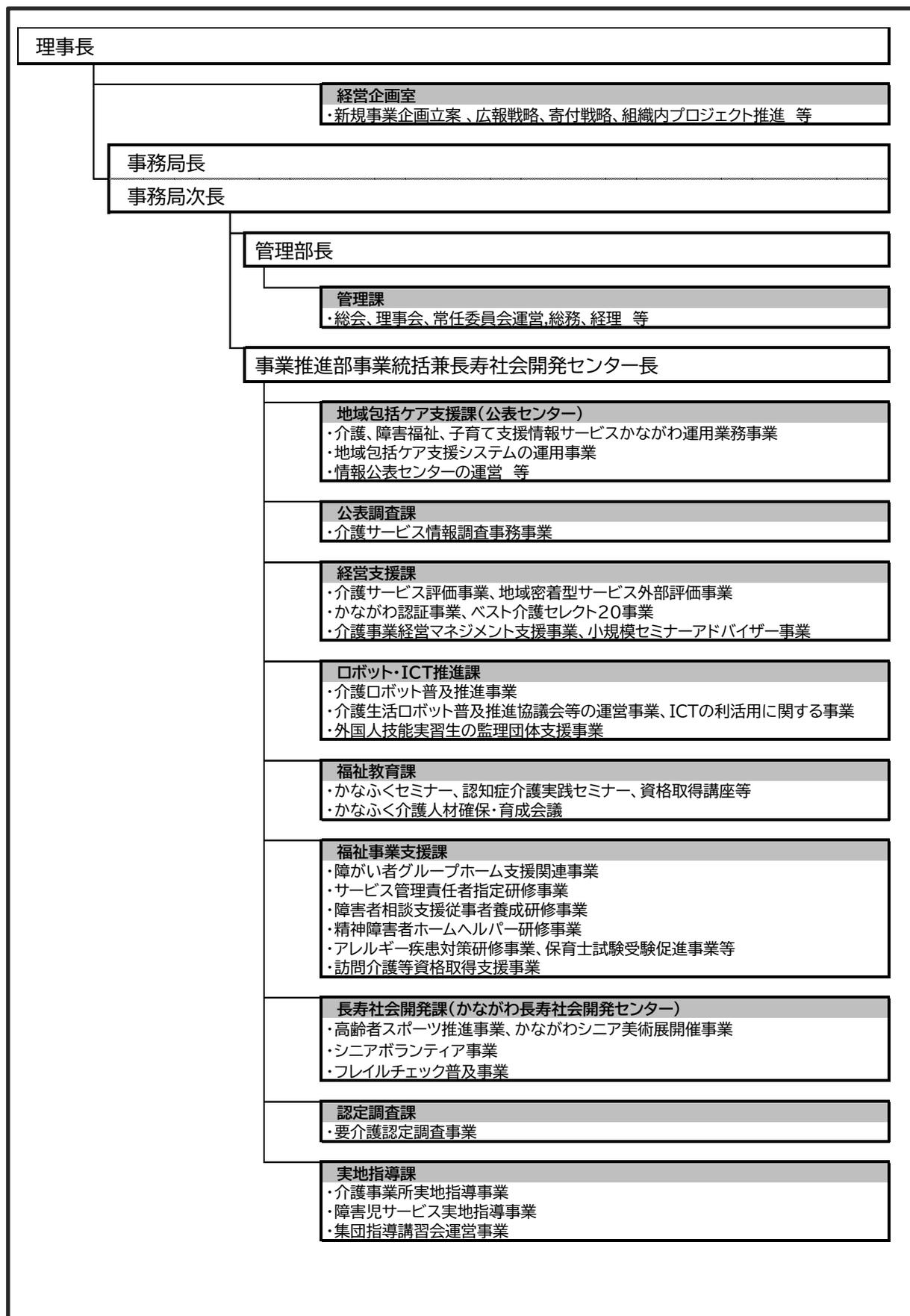
国の公益法人制度改革の動きにより、既存の社団法人及び財団法人は、平成25年11月末までに新たな制度下の公益社団法人、公益財団法人の認定を受けるか、一般社団法人、一般財団法人の認可を受けるか、または他の組織に移行する等の対応が必要となりました。

振興会は、平成23年3月に神奈川県に公益社団法人への移行申請を行い、平成24年3月に認定書の交付を受け、平成24年4月1日をもって公益社団法人に移行しました。

2 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会の概要

名 称	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会					
法人の性格	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）に規定する公益社団法人					
事務所	横浜市中区山下町23番地 日土地山下町ビル9階					
目的	この法人は、高齢者や障害者が心身の健康を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、地域福祉サービスの振興と質の向上を図るとともに、子育て支援を推進することにより地域福祉の増進に寄与することを目的とする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 介護・福祉サービスに関する情報の提供 (2) 介護・福祉サービス評価の推進 (3) 介護・福祉に関する各種相談 (4) 介護・福祉人材の確保及び育成 (5) 介護・福祉に関する調査研究 (6) 指定情報公表センターの業務 (7) 指定調査機関の業務 (8) 指定都道府県事務受託法人及び指定市町村事務受託法人にかかる業務 (9) 高齢者及び障害者の社会参加並びに就労支援に関すること。 (10) 行政機関その他の関係団体との連携並びに介護・福祉の振興施策等に関する提言 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業 					
設立許可年月日	平成24年4月1日（平成9年3月31日に設立した社団法人かながわ福祉サービス振興会から左の期日に公益社団法人に移行）					
規 模	職員数 常勤職員56名（令和2年4月1日現在）					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">令和元年度経常収益</td> <td style="text-align: right;">¥643,946,572-</td> </tr> <tr> <td>平成30年度経常収益</td> <td style="text-align: right;">¥613,548,138-</td> </tr> <tr> <td>平成29年度経常収益</td> <td style="text-align: right;">¥507,747,569-</td> </tr> </table>	令和元年度経常収益	¥643,946,572-	平成30年度経常収益	¥613,548,138-	平成29年度経常収益
令和元年度経常収益	¥643,946,572-					
平成30年度経常収益	¥613,548,138-					
平成29年度経常収益	¥507,747,569-					
会 員 数	227団体（正会員 一般56、県市町村34、賛助会員137） （令和2年4月1日現在）					
会 費	入会金 正会員 5万円 賛助会員 1万円 個人会員 無し 会費（年額） 正会員 12万円 賛助会員 6万円 個人会員 3千円 （但し、市民参加型団体は会費を1万円に減額できる規定あり）					
所管部課名	神奈川県総務局組織人材部文書課					

3 組織体制



4 令和元年度各委員会等の活動実績

令和元年度各委員会等の活動実績

当振興会には、理事会・総会を含め以下の委員会・会議があり、各事業の推進のために様々な立場の方々が意見交換を活発に行っています。

(1) 理事会・総会

■理事会

日 時	議 案	
R1. 5. 23	議 案	第1号議案 平成30年度事業報告(案)及び決算(案)について 第2号議案 第36回通常総会及び記念講演会等について 第3号議案 令和元年度予算の補正について 第4号議案 規定の改正について 第5号議案 会員の入会の承認について
	報 告 事 項	・厚生労働省老人健康増進等事業について
R1. 9. 12	議 案	第1号議案 令和元年度事業の進捗について 第2号議案 令和元年度予算の補正について 第3号議案 会員の入会の承認について
	報 告 事 項	・第7回かながわ福祉サービス大賞について ・神奈川県議会に対する令和2年度予算要望について
R1. 12. 12	議 案	第1号議案 令和元年度事業の進捗について 第2号議案 令和元年度予算の補正について 第3号議案 資金の借り入れについて 第4号議案 令和2年度事業の骨格について 第5号議案 会員の入会の承認について
	報 告 事 項	・来年度の理事会等の開催スケジュールについて
R2. 3 (書面開催)	議 案	第1号議案 令和元年度事業の進捗について 第2号議案 令和2年度事業計画(案)及び予算(案)について 第3号議案 規程の改正について 第4号議案 役員改選について 第5号議案 会員の入会の承認について
	報 告 事 項	なし

■通常総会

日 時	議案及び報告事項	
R1. 6. 13	議 案	第1号議案 平成30年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)について
	報 告 事 項	・令和元年度事業計画及び予算について ・入会及び退会の状況について

■役員(敬称略)

役職	氏 名	所属・役職(敬称略)
名誉会長	板橋 悟	(株)ロイヤルホール 代表取締役
理事長	瀬戸 恒彦	(公社)かながわ福祉サービス振興会 理事
副理事長	深谷 昌弘	慶應義塾大学 名誉教授
常務理事	延命 政之	延命法律事務所 弁護士
常務理事	鍋田 要一	(株)神奈川新聞総合サービス 元代表取締役社長
常務理事	北村 俊幸	(株)ニチイケアパレス 常務取締役
常務理事	山崎 泰彦	神奈川県立保健福祉大学 名誉教授
理事	城谷 典保	(一社)日本在宅医療学会 理事長
理事	長場 直子	(公社)神奈川県看護協会 常務理事
理事	コッシュイシイ 美千代	(公社)神奈川県介護福祉士会 会長
理事	丸山 善弘	神奈川県生活協同組合連合会 会長付
理事	中野 しずよ	NPO法人市民セクターよこはま 理事長
理事	青地 千晴	(一社)神奈川県介護支援専門員協会 理事長
理事	島野 洋一	かながわ高齢者住まい連絡協議会 会長
理事	矢部 徹	(公社)横浜市福祉事業経営者会 副会長
理事	小林 久美子	(株)ツクイ 取締役
理事	川上 高弘	川崎市福祉サービス協議会 副会長
理事	菊地原 義夫	(公社)かながわ福祉サービス振興会 事務局長
監事	藏本 隆	藏本会計事務所 公認会計士
監事	塚田 操六	(公社)かながわ住まいまちづくり協会 専務理事

(2) 常任委員会

日 時	議 題
H31. 4. 25	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の決算見込みについて ・第36回通常総会及び記念講演会等について ・2019年度の予算の補正について ・規程の改正について ・会員の入会及び退会について
R1. 7. 18	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度事業の進捗状況について ・令和元年度予算の補正について ・経営会議（仮称）の設置について ・会員の入会及び退会について
R1. 10. 24	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年事業の進捗状況について ・令和元年度予算の補正について ・令和2年度予算編成について ・会員の入会及び退会について ・経営会議の検討事項について
R2. 2. 13	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年事業の進捗状況について ・令和2年度事業計画（案）及び予算（案）について ・令和2年度の事業執行体制（案）について ・BCP取り組み状況について ・かながわ福祉サービス振興会Webサイトリニューアルについて ・第8回かながわ福祉サービス大賞開催について ・会員の入会及び退会について
氏 名	
瀬戸 恒彦	(公社) かながわ福祉サービス振興会 理事
深谷 昌弘	慶應義塾大学 名誉教授
延命 政之	延命法律事務所 弁護士
鴫田 要一	(株) 神奈川新聞総合サービス 元代表取締役社長
北村 俊幸	(株) ニチイケアパレス 常務取締役

(3) 神奈川県介護サービス情報公表委員会

開催日	主な議題
R2. 3 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度情報公表制度施行状況について ・情報公表制度の運用課題について ・情報公表制度の普及啓発について
委員名 (◎委員長)	所属・役職
◎鈴木 敏彦	和泉短期大学 児童福祉学科 教授
有賀 由美	下鶴間つきみ野地域包括支援センター センター長
甘利 悟	特別養護老人ホーム甘露苑 施設長
石田 貢一	一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会 副理事長
斎藤 眞佐代	県民代表 (横須賀市在住)

(4) 横浜市介護サービス情報公表委員会

開催日	主な議題
R2. 3 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度情報公表制度施行状況について ・情報公表制度の運用課題について ・情報公表制度の普及啓発について
委員名 (◎委員長)	所属・役職
◎鈴木 敏彦	和泉短期大学 児童福祉学科 教授
古城 高之	横浜市常盤台地域ケアプラザ 所長
水越 洋二	本牧ホーム 施設長
松川 竜也	一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会 副理事長
大島 稲造	市民代表

(5) 相模原市介護サービス情報公表委員会

委員名 (◎委員長)	主な議題
R2.3 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度情報公表制度施行状況について ・情報公表制度の運用課題について ・情報公表制度の普及啓発について
委員名	所属・役職
◎鈴木 敏彦	和泉短期大学 児童福祉学科 教授
寺田 卓	相模台第一高齢者支援センター センター長
大平 広昭	一般社団法人相模原市高齢者福祉施設協議会
早野 真理	一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会
吉田 貴亮	市民代表

(6) 地域密着型サービス外部評価審査委員会

開催日	主な議題
R2.3 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度外部評価実施状況について ・令和2年度外部評価事業について
氏名	所属・役職 (敬称略・50音順・◎委員長・○副委員長)
越智 登代子	ジャーナリスト
瀬戸 恒彦	公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会 理事長
塚田 明人	社会福祉法人 ふじ寿か会 高齢者・障害者 GH 事業 統括責任者
◎平岡 公一	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 教授
松川 竜也	NPO法人神奈川県介護支援専門員協会 副理事長 株式会社トリプルエーコンシェルジュ 取締役
山根 越夫	高齢者グループホーム 横浜はつらつ 利用者・家族代表

(7) かながわシニア美術展委員会

開催日	主な議題
H31.4.11	<ul style="list-style-type: none"> ・第18回かながわシニア美術展について ・開催要領(案)について ・作品募集について ・スケジュールについて
氏名	所属・役職 (敬称略・◎会長・○副会長)
浅見 信夫	日本画家
渡辺 豊重	造形作家
◎藤嶋 俊會	美術評論家
春山 文典	金工作家・横浜美術大学学長
上松 桂扇	書家
大河原 雅彦	元神奈川新聞社写真部長

(8) かながわシニアスポーツフェスタ実行委員会

開催日	主な議題
R2.3 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・かながわシニアスポーツフェスタ 2019 の開催結果について ・かながわシニアスポーツフェスタ 2020 の実施方針(案)について ・第 33 回全国健康福祉祭ぎふ大会選手派遣方針(案)について
氏名	所属・役職 (敬称略・◎会長・○副会長)
◎ 小野 力	公益財団法人神奈川県体育協会専務理事
○ 吉松 徹	NPO法人神奈川県レクリエーション協会会長
○ 島田 圭	神奈川県スポーツ局スポーツ課長
高倉 僖八	神奈川県卓球協会名誉副会長
岩本 良則	神奈川県テニス協会理事・ベテラン委員会委員長
笠井 一栄	神奈川県ソフトテニス連盟副会長
丸山 孝祐	神奈川県シニアソフトボール連盟理事長
押切 章	神奈川県ゲートボール連合副会長
榎本 洋子	神奈川県ベタンク・ブール連盟理事・会計
小原 健司	神奈川県ゴルフ協会理事長
長谷川 欣一	神奈川県弓道連盟会長
久保木 文夫	神奈川県剣道連盟副会長兼理事長
安木 政二	一般社団法人神奈川県水泳連盟副理事長
吉田 秀志	一般社団法人神奈川県陸上競技協会専務理事
池田 義道	神奈川県マスターズ陸上競技連盟副会長
雨宮 清一	神奈川県グラウンド・ゴルフ協会副会長
佐藤 信彦	神奈川県オリエンテーリング協会理事長
三浦 幸宏	神奈川県ラグビーフットボール協会理事長
市橋 健次	神奈川不惑クラブ会長
泉水 孝子	神奈川県なぎなた連盟理事長
椎名 功	NPO法人神奈川県武術太極拳連盟副理事長
尾崎 弘	一般財団法人神奈川県バレーボール協会副会長
白土 勉	一般社団法人神奈川県サッカー協会シニア部会長
小泉 馨	神奈川県還暦軟式野球連盟理事長
柴田 真理子	神奈川県ダンススポーツ連盟事務局長
齋藤 正	神奈川県麻雀段位審査会会長代行
岩崎 哲久	神奈川県ターゲット・バードゴルフ協会会長
川野 充郎	神奈川県インディアカ協会会長
小野 博文	神奈川県パークゴルフ協会連合会会長
島津 和樹	神奈川県サーフィン連盟事務局長
石坂 甫	神奈川県スポーツウエルネス吹矢協会会長
神谷 幸博	神奈川県スポーツチャンバラ協会常任理事
加藤 佳子	神奈川県バウンドテニス協会副理事長
大森 広文	日本棋院神奈川県本部事務局長
加山 雅昭	日本将棋連盟神奈川県支部連合会
岩村 恒由	公益財団法人神奈川県老人クラブ連合会事務局長
石黒 敬史	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会常務理事
山本 千恵	神奈川県福祉こどもみらい局福祉部高齢福祉課課長

(9) 障害者IT利活用推進委員会

開催日	主な議題
R2.3 (書面開催)	・令和元年度事業報告について ・今後の制度利用促進について
氏名	所属(◎委員長・敬称略)
◎小川 喜道	神奈川県工科大学 名誉教授 地域連携統括コーディネーター
磯部 浩司	自立生活センター 自立の魂 略してじりたま! 代表
菊地原 義夫	特定非営利活動法人 神奈川県障害者自立生活支援センター 理事
瀬戸 恒彦	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 理事長
武田 薫子	神奈川県ライトセンター 支援課 課長
島中 規	横浜市総合リハビリテーションセンター 研究開発課 担当課長

(10) 精神障害者ホームヘルパー研修企画委員会

開催日	主な議題
R2.3 (書面開催)	・平成31年度(令和元年度)事業報告について ・令和2年度事業へむけて
氏名	所属・役職(敬称略・50音順・◎委員長)
池田 陽子	神奈川県精神保健福祉士協会 会長
飯塚 健介	横浜市健康福祉局 障害福祉課 事業者育成担当係長
石井 弘恵	特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブ想 ワーカーズ想事業所サービス提供責任者
菊地原 義夫	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 事務局長
清水 寛之	川崎市健康福祉局 精神保健福祉センター 企画調整係長
◎戸高 洋充	神奈川県精神障害者地域生活支援団体連合会 理事長
高橋 友加子	神奈川県福祉子どもみらい局 福祉部 障害福祉課 社会参加推進グループ 主査
永野 祐司	社会福祉法人かながわ共同会 愛名やまゆり園 地域支援部長
村上 綾子	相模原市健康福祉局福祉部 精神保健福祉課 主査
村山 哲史	社会福祉法人横浜市社会事業協会 横浜市鶴見区精神障害者生活支援センター主任

(11) 神奈川県障害者相談支援従事者現任研修(横浜市)企画検討会

開催日	主な議題
4/4~12/14 計5回	研修実施内容・スケジュールの確認、インストラクターの選出、インストラクター説明会の開催方法、研修の振り返り
氏名	所属・役職(敬称略・50音順・◎委員長)
遠藤 剛	社会福祉法人十愛療育会 地域療育センターあおば あおば担当 部次長
鈴木 伸彦	横浜市総合保健医療センター 総合相談室 担当係長
木ノ下 智弘	公益財団法人紫雲会 横浜市緑区生活支援センター 主任
逸見 久	社会福祉法人横浜共生会 地域活動ホームどんとこい・みなみ南区基幹相談支援センター
林 里美	社会福祉法人横浜市社会事業協会 よこはまリバーサイド泉Ⅱ光梨 所長

(12) 神奈川県障害者相談支援従事者初任者研修(横浜市)企画検討会

開催日	主な議題
5/10~1/24 計5回	研修実施内容・スケジュールの確認、インストラクターの選出、インストラクター説明会の開催方法、研修の振り返り
氏名	所属・役職(敬称略・50音順・◎委員長)
関 一樹	社会福祉法人若竹大寿会かながわ地域活動ホームほのぼの 主任相談員
大場 純一	横浜市総合リハビリテーションセンター 総合相談部 部長
橋本 真也	社会福祉法人聖ヒルダ会 戸塚区生活支援センター 常務理事・所長
星野 三佳子	横浜市総合保健医療センター 磯子区生活支援センター
五浦 洋輔	NPO法人PDDサポートセンター グリーンフォレスト相談室 相談支援課 課長

(13) かなふく介護人財確保・育成会議

開催日	主な議題
R1. 6. 19	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の「かなふく介護人財確保・育成会議」概要について ・人財確保・定着における成功事例について ・リーダー養成及びOJTの活用法について ・今後のスケジュールについて
R1. 9. 24	<ul style="list-style-type: none"> ・人財確保・定着と育成に向けた取り組み方のスキーム作りについて ・ホームページについて ・今後のスケジュールについて
R2. 1. 22	<ul style="list-style-type: none"> ・地域性を鑑みた人財の採用や育成について ・ホームページについて ・今後のスケジュールについて
氏名	所属・役職（◎座長・○副座長・敬称略・50音順）
秋谷 貞男	Sosei Tech 株式会社 代表取締役
○ 荒川 竜治	一般社団法人ロコモラボラトリー 代表
蛸谷 康一	相模原商事株式会社 代表取締役
大澤 憲夫	社会福祉法人宗得会 グループホームつばき 管理者
加納 敏弘	テイト・エンタープライズ株式会社 事務長
川島 幸恵	社会福祉法人宗得会 グループホームつばき 管理者
川原 満隆	株式会社 GEN 取締役
神田 けい子	社会福祉法人よつば会 施設長
小森 智光	J Person 株式会社 営業部長
齊藤 博美	東京海上日動ベターライフサービス株式会社 所長
霜田 葉奈子	有限会社 Hana Orient 取締役
新聞 満	有限会社真全 統括本部長
高久 正信	社会福祉法人愛成会 介護部長
田中 春枝	介護支援グループすきっぷ株式会社 代表取締役
中本 智博	社会福祉法人中心会 総務部部长
◎ 成田 慎一	社会福祉法人三浦市社会福祉協議会 研修センター長
前田 みどり	社会福祉法人伸こう福祉会 教育部門 責任者
山口 直美	社会福祉法人隆徳会 介護主任
和田 茂雄	有限会社サニー商事 統括管理部
氏名	所属・役職（オブザーバー・敬称略・50音順）
伊藤 秀司	エヌ・エイ・アイ株式会社 代表取締役
加藤 喜久	エヌ・エイ・アイ株式会社
清水 徹	株式会社浜銀総合研究所 調査部 産業調査グループ 副主任研究員
富田 和宏	サクサ株式会社 インキュベーション推進部 専任部長

(14) 介護・生活支援ロボット活用研究会

開催日	主な議題
R1. 5. 24	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度の事業概要について ・2017年度、2018年度の県内における実態調査の結果について
R1. 9. 13	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の進捗について ・実証実験の報告について ・2019年度 神奈川県「介護ロボット導入支援事業」について
R2. 2. 21	<ul style="list-style-type: none"> ・実証実験の報告について ・令和2年度の事業概要について
委員	所属・役職（◎委員長・○副委員長・敬称略・50音順）
田島 利子	株式会社メディカルピュア湘南 グループホームあんずの家 ホーム長
村上 博由	社会福祉法人三光会 特別養護老人ホーム大野北誠心園 施設長
○ 藤澤 由佳	株式会社ケアクオリティ 第1事業部長
清水 千津	社会福祉法人隆徳会 特別養護老人ホームサニーヒル横浜 施設長
草山 竜二	社会医療法人社団三思会 介護老人保健施設さつきの里あつぎ 事務長
◎ 今村 真	社会福祉法人吉祥会 介護老人福祉施設寒川ホーム 副施設長
天野 宏一	社会福祉法人大和清風会 高齢者介護福祉施設サンホーム鶴間 施設長
小田嶋 悟	社会福祉法人光友会 湘南希望の郷 施設長
中村 洋平	社会福祉法人伸こう福祉会 経営企画
○ 田久保 秀樹	社会福祉法人横浜市福祉サービス協会 新鶴見ホーム 総合事務室課長補佐
藤野 宏史	社会福祉法人清光会 特別養護老人ホーム新横浜さわやか苑 施設長

小泉 隆一郎	社会福祉法人泉心会 高齢者総合支援センター泉心荘 施設長
北村 明美	社会福祉法人ユーアイ二十一 太陽の家 施設長
竹山 大二郎	社会福祉法人秀峰会 高津 山桜の森 施設長
木内 菜穂子	社会福祉法人和みの会 特別養護老人ホーム和みの園 施設長
佐々木 隆行	医療法人社団孝和会 介護老人保健施設能見台パトリア 事務長
間宮 伸夫	社会福祉法人同塵会 特別養護老人ホーム芙蓉苑 施設課長
小室 一則	株式会社リフシア 取締役 サービス統括部長
遠藤 圭	社会福祉法人合掌苑
井口 健一郎	社会福祉法人小田原福祉会 高齢者総合福祉施設潤生園 施設長
本山 亮祐	社会福祉法人東洋会 ジョイアス城山 副施設長
千葉 信行	社会福祉法人地域福祉協会 逗子ホームせせらぎ 事務長
尾崎 憲一	社会福祉法人三栄会 特別養護老人ホームベルホーム
今井 一仁	神奈川県立さがみ緑風園 生活第二課長
小谷 真人	神奈川県立中井やまゆり園 生活第一課 寮長
瀬戸 恒彦	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 理事長

オブザーバー

神奈川県 福祉子どもみらい局 福祉部 高齢福祉課
大澤 靖史 神奈川県 福祉子どもみらい局 福祉部 障害サービス課長

(15) 介護・生活支援ロボット普及推進協議会

開催日	主な議題
R1.5.24	・2019年度の事業概要について ・2017年度、2018年度の県内における実態調査の結果について
R1.9.13	・事業の進捗について ・かながわ介護・生活支援ロボット認証審査について ・行政（神奈川県 福祉子どもみらい局 障害サービス課）説明 ・講演「ロボット普及に関わるこれまでとこれからの施策」
R2.2.21	・令和2年度の事業計画（案）について ・かながわ介護・生活支援ロボット認証実施概要（案）及び 審査方法について
委員	所属・役職（◎委員長・○副委員長・敬称略・50音順）
井澤 庄次	株式会社 iSEED 代表取締役
佐川 亜希	株式会社 EINS プロジェクトマネージャー
新保 昌貴	株式会社アム 専務取締役
市田 悠人	アルトンジャパン株式会社 営業ディレクター
森脇 哲也	アロン化成株式会社 ライフサポート事業部企画グループ 名古屋オフィス
高橋 克英	アド・ロールズ株式会社 代表取締役
宇井 吉美	株式会社 aba 代表取締役
渡辺 正	株式会社アートプラン 代表取締役
古川 尚史	株式会社イノフィス 代表取締役社長
森本 貴雄	株式会社宇宙電子 取締役営業部長
横沢 俊幸	エイアイビューライフ株式会社 営業部 リーダー
矢野 智康	エヌ・デーソフトウェア株式会社関東第二営業所 ソリューション事業部
北村 正敏	株式会社エルエーピー 代表取締役
豊田 雅章	株式会社大塚商会 本部 SI 統括部 メディケア SP 部長
◎ 瀬戸 恒彦	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 理事長
吉武 真吾	株式会社カナミックネットワーク東京営業所 営業部 係長
藤井 健	株式会社カナデン FA 事業部 FA システム一部 FA 一課
中西 洋介	株式会社加地横浜営業所 主任
稲住 義憲	工房 SERA 代表
吉村 真人	キング通信工業株式会社 営業統括本部 営業企画課長
佐藤 拓	株式会社金星東京本社 営業部 企画営業課 リーダー

掃部 幸一	コニカミノルタ QOL ソリューションズ株式会社 社長付
富田 和宏	サクサ株式会社 インキュベーション推進部 専任部長
高瀬 正章	三昌商事株式会社 アライアンス事業部 課長
川崎 大	湘南ロボケアセンター株式会社 営業統括部長
丸山 隆道	新興サービス株式会社 医療福祉ビジネス営業開発グループ グループ長
植田 元気	東邦ホールディングス株式会社 地域医療連携室
常富 康平	トーテックアメニティ株式会社ネットワークソリューション事業部スマートコミュニティ事業推進室
青木 利彦	株式会社日本コンピュータコンサルタント ビジネスソリューション部営業課介護プロジェクト
加藤 亘	株式会社ノアコンツェル東京支店 支店長 システム開発事業部
伊澤 諒太	株式会社ハタプロ 代表取締役 CEO
志和 康弘	東日本電信電話株式会社神奈川事業部 地域 ICT 化推進部 担当部長
森 康太	フランスベッド株式会社病院神奈川営業所 副所長
杉浦 昌明	株式会社F U J I 取締役執行役員 ロボットソリューション事業本部副本部長 第一営業部長
竹沢 真一	株式会社フジクラエンジニアリング 通信エンジニアリング事業部システム技術部 主席技術員
○ 高羽 俊行	プロダクト事業本部 PALRO 事業部 フィールドセールス室 課長
渡瀬 晃久	丸文株式会社 ディオネカンパニー Executive Expert
尾形 成美	マッスル株式会社 ヘルスケア部長
足立 匡弥	株式会社メディカルプロジェクト 営業部 課長
長谷川 敏	株式会社リコー新横浜事業所 ヘルスケアソリューション事業推進室
田中 宏昌	株式会社リンクジャパン 営業部 マネージャー
白川 渉	グローバル電子株式会社 執行役員 医療機器事業部 介護機器担当部長
小菅 猛志	ジーコム株式会社 営業本部長
高橋 健一	株式会社 Z-Works 事業企画本部長
○ 新倉 昭人	大和ハウス工業株式会社東京本社 ヒューマン・ケア事業推進部 ロボット事業推進室長
松村 忠典	株式会社 DREAM TOKYO 部長
橋本 健一	ドーンコーラス合同会社杉並事業所 代表
坂井 久雄	株式会社バイオシルバー 横浜営業所長
戸田 和彦	パラマウントベッド株式会社横浜支店営業1課 主管課長

オブザーバー

氏名	所属・役職（敬称略・50音順）
遠藤 昇	神奈川県 産業労働局 産業部 産業振興課長
大澤 靖史	神奈川県 福祉子どもみらい局 福祉部 障害サービス課長
福田 克実	川崎市 経済労働局 イノベーション推進室 ウェルフェアイノベーション担当課長
酒井 賢二	公益財団法人川崎市産業振興財団 事業推進課長
金澤 信義	相模原市 健康福祉局 保険高齢部 高齢政策課 担当課長
渡貫 隆	相模原商工会議所 中小企業振興部 産業振興課長
中峯 博志	公益財団法人湘南産業振興財団 専務理事
赤尾 下枝	藤沢市 福祉健康部 参事兼介護保険課長

アドバイザー

氏名	所属・役職（敬称略・50音順）
神 智淳	お茶の水ケアサービス学院株式会社 代表取締役（学院長）
鎌形 佳正	株式会社ミオ・コーポレーション センサー事業部長
田丸 義紘	株式会社ヤマシタ横浜港北営業所 ホームケア事業部 南関東ブロック長
相川 浩一	社会医療法人ジャパンメディカルアライアンス 事業開発推進部 課長

5 会員一覧

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 会員一覧

(令和2年4月1日現在)

正会員（一般56団体）						
株式会社アルプスの社	株式会社ティー・シー・エス					
社会福祉法人いきいき福祉会	トーテックアメニティ株式会社					
株式会社ウイズネット	株式会社DREAM TOKYO					
有限会社ウェルフィックス	株式会社ニチイ学館					
ウェルシア薬局株式会社	日興テクノス株式会社					
社会福祉法人合掌苑	ニッセイ情報テクノロジー株式会社					
神奈川県生活協同組合連合会	株式会社日本コンピュータコンサルタント					
一般社団法人かながわ土地建物保全協会	株式会社ニチイケアパレス					
公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会	日総ニフティ株式会社					
神奈川県ロイヤル株式会社	株式会社ハーツエイコー					
神田交通株式会社	NPO法人秦野福祉会					
工藤建設株式会社	株式会社ハタプロ					
株式会社小俣組	株式会社ファミリーサービス					
医療法人社団三喜会	富士ソフト株式会社					
サンタクシー株式会社	フランスベッド株式会社					
株式会社柴橋商会	株式会社へいあん					
十全堂株式会社	株式会社ベネッセスタイルケア					
株式会社昌英	株式会社ヘルスアンドヘルス					
生活協同組合パルシステム神奈川ゆめコープ	株式会社ヘルスケア					
生活協同組合ユーコープ	ホームネット株式会社					
社会福祉法人清光会	株式会社北海道総合技術研究所					
株式会社セレモニア	株式会社北全					
セントケア神奈川株式会社	株式会社メディケアー					
ソフィアメディ株式会社	株式会社ヤマシタコーポレーション					
SOMPOケアネクスト株式会社	横浜エレベータ株式会社					
株式会社高千穂	株式会社横浜ハウネス					
株式会社TACT・JAPAN	株式会社リフレ					
株式会社ツクイ	株式会社ワタミ					
正会員（県市町村34団体）						
神奈川県	逗子市	大和市	愛川町	大磯町	中井町	小田原市
横浜市	三浦市	海老名市	清川村	伊勢原市	大井町	箱根町
川崎市	葉山町	座間市	藤沢市	寒川町	松田町	真鶴町
横須賀市	相模原市	綾瀬市	茅ヶ崎市	二宮町	山北町	湯河原町
鎌倉市	厚木市	平塚市	秦野市	南足柄市	開成町	

賛助会員（137団体）

<p>あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 株式会社アイシマ 株式会社iSEED 社会福祉法人愛生福祉会 有限会社あいぜん 株式会社EINE 合同会社アシスティブ 社会福祉法人あさひ 株式会社旭広告社 特定非営利活動法人 あしほ 株式会社あすか 株式会社アートプラン アド・ロールス株式会社 株式会社aba 株式会社アプルール 株式会社アミー 株式会社アム アルトンジャパン株式会社 アロン化成株式会社 株式会社イノフィス 株式会社イノベーションオブメディカル サービス 宇宙電子株式会社 エイアイビューライフ株式会社 エイチ・ビーアンドシー株式会社 株式会社エルエーピー 株式会社大塚商会 大塚製薬株式会社 横浜支店 お茶の水ケアサービス学院株式会社 介護福祉関連事業協同組合 株式会社加地 一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会 社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会 一般社団法人神奈川県鍼灸マッサージ師会 神奈川高齢者生活協同組合 株式会社神奈川新聞社 かながわ信用金庫 一般社団法人かながわ福祉居住推進機構 公益社団法人神奈川県看護協会 一般社団法人神奈川県商工会議所連合会 株式会社カナミックネットワーク 株式会社カスタムメディカル研究所 株式会社金星 キング通信工業株式会社 クリエイティブカミヤ株式会社 湘南営業所 特定非営利活動法人グループ たすけあい 株式会社クローバーエイト</p>	<p>グローバル電子株式会社 株式会社ケアプロデュース 有料老人ホーム情報館 株式会社ケアホテルマネジメント ケアミックス株式会社 ケアパートナー株式会社 社会福祉法人恵伸会 医療法人社団景翠会 社会福祉法人研水会 医療法人社団康心会 特定非営利活動法人 港南たすけあい心 コニカミノルタQOLソリューションズ株式会社 サクサ株式会社 サクラサービス株式会社 三昌商事株式会社 一般社団法人C. C. Net ジーコム株式会社 株式会社Z-Works シフトテック株式会社 特定非営利活動法人市民セクターよこはま 株式会社ジャストアメニティ 湘南さがみケアサポート事業協同組合 一般財団法人シニアライフ振興財団 社会福祉法人伸こう福祉会 社会福祉法人親善福祉会 社会福祉法人聖隷福祉事業団 セコムフォート株式会社 瀬戸建設株式会社 一般社団法人全国介護付きホーム協会 株式会社双和 大栄電子株式会社 大和ハウス工業株式会社 大和ハウスライフサポート株式会社 特定非営利活動法人たすけあい あさひ 社会福祉法人たすけあい泉 特定非営利活動法人たすけあい多摩 特定非営利活動法人たすけあい・ゆりの木 社会福祉法人たすけあいゆい 特定非営利活動法人NPO中小企業再生支援 株式会社TBS・ケア・アカデミー 株式会社デベロ 株式会社テレビ神奈川 東京海上日動火災保険株式会社 株式会社東急イーライフデザイン 一般財団法人同友会 ドーンコーラス合同会社 トランクソリューション株式会社 一般社団法人日本ユニットケア推進センター</p>
--	--

賛助会員（137団体）

株式会社日本ライフデザイン
 社会福祉法人 日本医療伝道会
 NISSHA株式会社
 株式会社ノアコンツェル
 株式会社バイオシルバー
 社会福祉法人百鷗
 パナソニックホームズ株式会社
 パラマウントベッド株式会社
 株式会社ハンドベル・ケア
 有限会社ひかりケアサービス
 日立キャピタル信託株式会社
 特定非営利活動法人
 ヒューマンライツライフビリーフ
 株式会社フィルケア
 株式会社フォーラム
 株式会社FUJI
 株式会社フジクラエンジニアリング
 株式会社ベストライフジャパン
 株式会社マザーライク
 マッスル株式会社
 有限会社真全
 丸文株式会社
 株式会社ミオ・コーポレーション
 株式会社ミクニライフ&オート
 株式会社みらい町内会
 医療法人 芽依美会石川歯科医院
 株式会社メディカルプロジェクト
 株式会社やさしい手
 社会福祉法人山根会
 社会福祉法人ユーアイ二十一
 医療法人裕徳会
 社会福祉法人 湯河原福祉会
 株式会社横浜アーチスト
 横浜エフエム放送株式会社
 公益社団法人横浜市福祉事業経営者会
 社会福祉法人横浜大陽会
 よこはま地域ネット24
 ライフケア医療介護事業協同組合
 ラストル事業協同組合
 株式会社リコー
 株式会社ルークス
 株式会社リンクジャパン
 特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブ想
 特定非営利活動法人ワーカーズわくわく
 株式会社YSナーシング

6 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会会員募集のご案内

~~~~~**ともに生きる地域社会の実現へむけて**~~~~~

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会は、「県民とともにつくる新しい公共」を旗印に県や市町村を構成員として、平成9年から新しい福祉システムの構築することを積極的に活動している団体です。

私たちは良質な福祉サービスを充実させ、高齢者、障害者を含めたすべての人たちが、その人らしく暮らすことができる地域社会の実現を目指して、みなさまと福祉の未来を拓いていきたいと考えています。

神奈川県および県内の全市町村の自治体会員をはじめ現在約200の法人等会員の皆様のご支援、ご協力を賜りながらこれからもより広く、より活発な事業を展開してまいります。

当会事業へのご理解とご賛同を賜り、入会のご検討をいただきたくご案内申し上げます。

~~~~~

当会会員について

★ 当会の趣旨に賛同される法人・団体であれば、どなたでも会員になることができます。

★ 会員の皆様には各種会員割引制度があります。

* 当会実施の各種セミナー・フォーラムの参加費の割引

【セミナー・フォーラム年間約100講座開催】

当会主催のセミナー・フォーラムにおいて、優先申込や割引が適用されます。

* 利用者満足度評価、特定施設外部評価 受審料の割引

会費について

会員種別	入会金	年会費	会費納入方法
法人正会員	5万円	12万円	一括または2回分割
法人賛助会員	1万円	6万円 (市民団体は1万円)	一括または2回分割 (市民団体は一括のみ)
個人会員	なし	3,000円	一括

入会手続きについて

※ 入会申込書に必要事項をご記入の上、法人の場合は次の書類を添付し、事務局にご提出下さい。

・法人等の概要、定款、登記簿謄本(市民団体は事業計画等)

・法人発行の案内書、パンフレット、会報等

※ 入会申込書は、ホームページ (<http://www.kanafuku.jp/>) から入手可能です。

または、事務局までご連絡いただければ、郵送いたします。

あとがき

令和2年度版「しーがるねっと」を刊行いたします。

今年も、この事業報告を冊子としてお届けできますことは、ひとえに会員の皆様のご理解ご支援の賜物と感謝申し上げます。

分類でいうと約30の事業を一年間通じて、無事やり終えました。ですが、まったくつつがなくという状況ではないことは、ご承知のとおりです。

「新型コロナウイルス感染症」の影響により、いくつかの研修事業の中止をよぎなくされ、また、『文書開催』にならざるを得なくなった委員会や報告会等の数のなんと多かったことか。その影響が、令和2年度の法人運営に及ばないように、着実に進めて行こうと思っています。

それにしても、「ソーシャルディスタンス」や「新しい日常生活」という言葉は、福祉現場に大きな課題を与えています。

そもそも、個人レベルでの支援を要とする福祉が、「ソーシャルディスタンス」という他人との距離をとる行為で枠にはめることは現実的ではありませんし、また、福祉の代表的理念である『ノーマライゼーション（誰もが普通の生活を当たり前に送ることができる）』は、「新しい日常生活」という他者から与えられた一定の規範の下では、理念たりえません。

私たちは、法人の活動に留まらずに、「一人ひとりが自分の意志で実現できる新しい日常」を支える取り組みを見出す必要があります。そうすることで、『ノーマライゼーション』の理念が現実のものとしてようやく実現できると考えます。

私たちと共に、高齢者や障害者をはじめとしてすべての方々が、安心して当たり前暮らしのことができる「ともに生きる社会」を目指してください。

令和2年6月

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会

事務局長 菊地原 義夫



令和2年6月11日発行

編集・発行：公益社団法人かながわ福祉サービス振興会
〒231-0023 横浜市中区山下町23番地 日土地山下町ビル9階
TEL 045-671-0294

印刷・製本：株式会社アミー